

77R&C

調査月報

2021.

11

■宮城県経済の動き	1
■県内企業動向調査報告	12
■データで見る宮城県 ■宮城県の商業(2020年経済構造実態調査から)	27
■主要経済指標	28
■経済日誌(東北・宮城県)	32

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社

宮城県経済の動き

最近の県内景況をみると、震災復興需要の反動や新型コロナウイルスの影響などから、足踏み感がうかがわれる動きとなっている。

概 況

生産は持ち直しの動きとなっているが、一部に供給上の制約がみられる。需要面の動きをみると、公共投資は震災復興需要の反動などから減少している。住宅投資は下げ止まりの動きがみられる。個人消費は一部に新型コロナウイルスの影響が残るが、総じて底堅さがうかがわれる。雇用情勢は弱含みであるものの、持ち直しに向けた動きとなっている。この間、企業の景況感は持ち直しの動きが鈍化している。

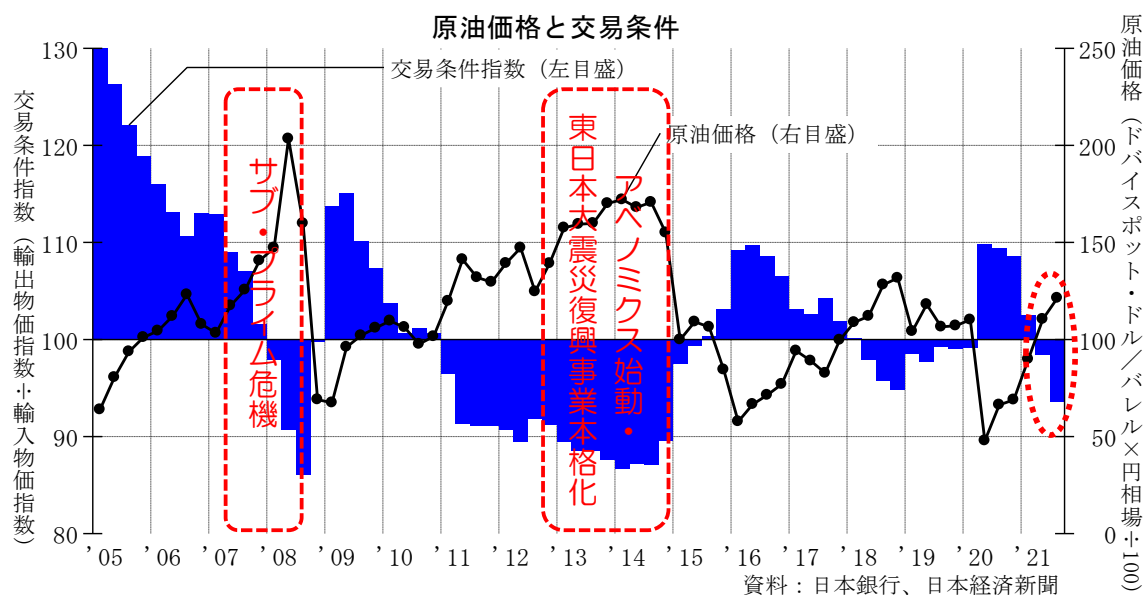
(参考) 県内景況判断の推移

	2021年9月	10月	11月
総括判断	震災復興需要の反動や新型コロナウイルスに伴う経済活動の制約があるものの、全体としては緩やかに持ち直している (据え置き)	震災復興需要の反動や新型コロナウイルスに伴う経済活動の制約があるものの、全体としては緩やかに持ち直している (据え置き)	震災復興需要の反動や新型コロナウイルスの影響などから、足踏み感がうかがわれる動きとなっている (下方修正)
生産	持ち直しの動きとなっているが、一部に供給上の制約がみられる	持ち直しの動きとなっているが、一部に供給上の制約がみられる	持ち直しの動きとなっているが、一部に供給上の制約がみられる
公共投資	減少基調であるが、復旧工事などにより高めの水準で推移している	減少基調であるが、復旧工事などにより高めの水準で推移している	震災復興需要の反動などから減少している
住宅投資	建替需要や再開発の反動などにより弱含んでいる	下げ止まりの動きがみられる	下げ止まりの動きがみられる
個人消費	一部に新型コロナウイルスの影響が残るが、総じて持ち直している	一部に新型コロナウイルスの影響が残るが、総じて底堅さがうかがわれる	一部に新型コロナウイルスの影響が残るが、総じて底堅さがうかがわれる
雇用情勢	弱含みであるものの、下げ止まりがうかがわれる動きとなっている	弱含みであるものの、持ち直しに向けた動きとなっている	弱含みであるものの、持ち直しに向けた動きとなっている
	2021年1～3月	4～6月	7～9月
企業の景況感	厳しさが残るものの、持ち直しに向けた動きとなっている	厳しさが残るものの、持ち直しに向けた動きとなっている	持ち直しの動きが鈍化している

注) 下線は前月(回)からの変更箇所

今月のポイント

県内では感染収束により行動制限が緩和されていますが、観光・飲食業への支援策の効果やペントアップ需要が力強さに欠け、コロナ禍前の消費水準とはなお乖離があります。一方、海外需要の急増を背景とした資源高・円安の進行により交易条件が悪化しており、内需中心の県内企業や家計では実質所得が強く下押しされています。コロナ禍が特定産業に大幅な需要減をもたらしたのに比べて資源高の影響は広範囲に及ぶため、景気回復の足かせとなりかねない状況です。



（全国、東北経済の基調判断）＜要約＞

	月例経済報告（全国）	経済の動き（東北）
景気全体	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、そのテンポが弱まっている (10月15日)	新型コロナウイルス感染症の影響などから、持ち直しの動きが一服している (10月22日)
個人消費	弱い動きとなっている	弱含んでいる
設備投資	持ち直している	増加している
住宅投資	このところ持ち直しの動きがみられる	持家を中心に持ち直している
公共投資	高水準にあるものの、このところ弱含んでいる(△)	震災復興関連工事の一巡などから減少している
生産	このところ一部に弱さがみられるものの、持ち直している	供給制約の影響から増勢が鈍化している
雇用	弱い動きとなっているなかで、求人等の動きに底堅さもみられる	弱い動きが続いている

注) 下線部は上方修正(△)または下方修正(▽)

(出所:内閣府、日銀仙台支店)

77BI

77BI（暫定値）は、持ち直しの動きが一服している。

9月の77BI（暫定値）は、前月比横ばいの101.0となった。

採用指標別にみると、前月と比べ建築物着工床面積は上昇したが、宮城県消費動向指数、有効求人倍率は低下した。また、8月の鉱工業生産指数は前月上昇した。

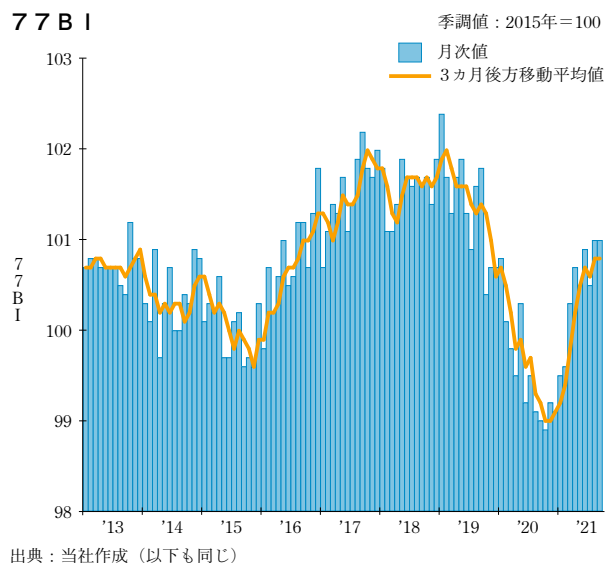
一方、移動平均値（3カ月後方）は、前月比横ばいの100.8となった。

個別指標では消費動向指数と有効求人倍率が前月より低下したものの相対的に高めの水準を維持したことで、なおコロナ禍以降では最も高い水準となっています。なお、四半期（7～9月期：100.8）では小幅な上昇（0.1ポイント）にとどまり、テンポの鈍化がうかがわれます。



※77BIは、宮城県全体の景気動向を計量的に把握するため、鉱工業生産指数、宮城県消費動向指数（当社作成）、建築物着工床面積、有効求人倍率の4つの指標を合成し、当社が独自に作成した指標。当月の鉱工業生産指数は暫定的に前月と同値と仮定している。

77BI



77BI

(季節調整値、2015年=100)

	2021年7月	8月	9月
BI値	100.5	101.0	101.0
鉱工業生産指数	111.1	112.3	112.3
宮城県消費動向指数	99.4	109.7	106.7
建築物着工床面積	118.8	38.4	98.3
有効求人倍率	101.7	102.5	101.7

生産動向

鉱工業生産指数は、持ち直しの動きとなっているが、一部に供給上の制約がみられる。

8月の鉱工業生産指数は、前月比1.1%上昇の112.3となった。業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械工業が前月比プラスとなったことなどから、2カ月ぶりに前月を上回った。

一方、前年と比較すると、汎用・生産用・業務用機械工業が前年を上回ったことなどから、全体では前年比31.8%の上昇となり、5カ月連続して前年を上回っている。

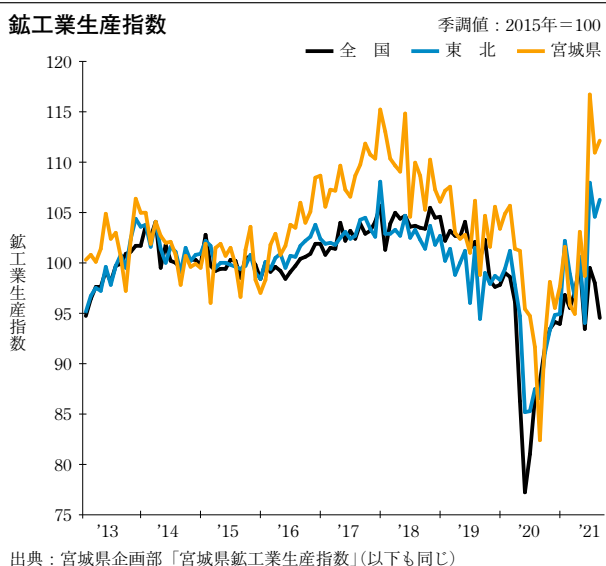
半導体不足の影響により県内でも輸送機械で生産調整の動きがみられますが、その他の産業では影響が限定的で、海外向けが好調な生産用機械に牽引され季節調整指数は3カ月連続で110を上回っています。



鉱工業生産指数 (2015年=100、前年比：%)

	2021年6月	7月	8月
宮城県(季節調整指数)	116.9	111.1	112.3
宮城県	23.4	16.8	31.8
東北	26.7	18.1	24.5
全国	23.0	11.6	8.8

鉱工業生産指数



鉱工業生産指数

(2015年=100、前年比：%)

	2021年6月	7月	8月
化学・石油・石炭製品工業	22.3	22.3	45.0
パルプ・紙・紙加工品工業	22.0	6.2	17.0
窯業・土石製品工業	36.4	0.0	9.3
電子部品・デバイス工業	41.0	42.8	37.0
汎用・生産用・業務用機械工業	51.8	32.5	2.3倍
輸送機械工業	46.9	33.0	22.7
食料品工業	▲ 4.8	▲ 2.7	1.9

8月の主要業種別の生産動向をみると

基礎素材型業種では、**化学、石油・石炭製品工業**が、複合肥料の生産が増加したことなどから前月比では2カ月ぶりにプラスとなり、前年比では3カ月連続してプラスとなっている。

パルプ・紙・紙加工品工業が、段ボールシートの生産が減少したことなどから前月比では2カ月ぶりにマイナスとなったが、前年比では4カ月連続してプラスとなっている。

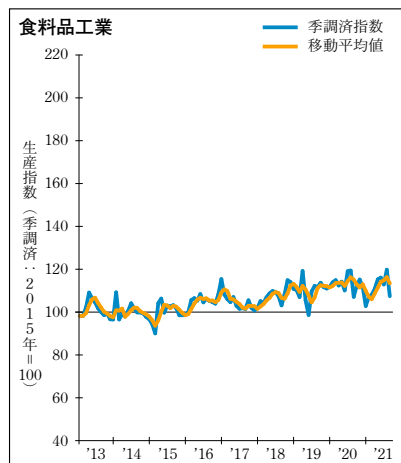
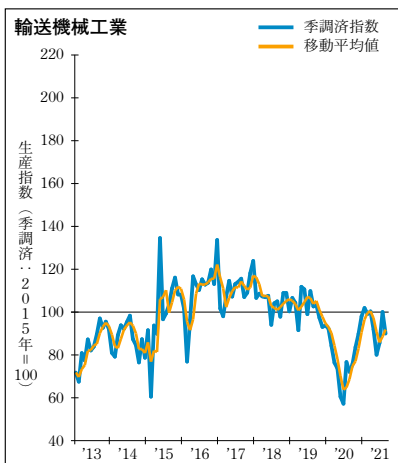
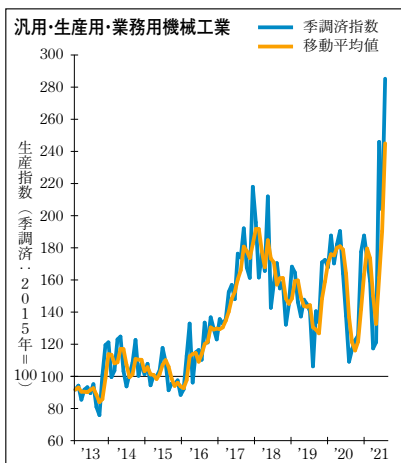
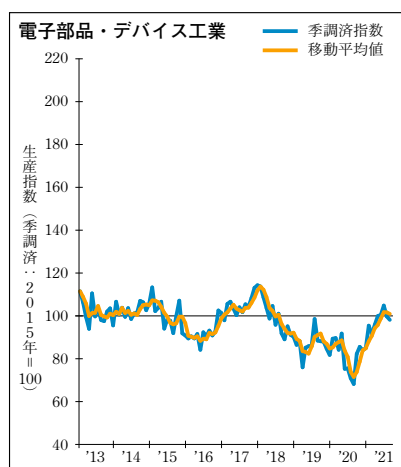
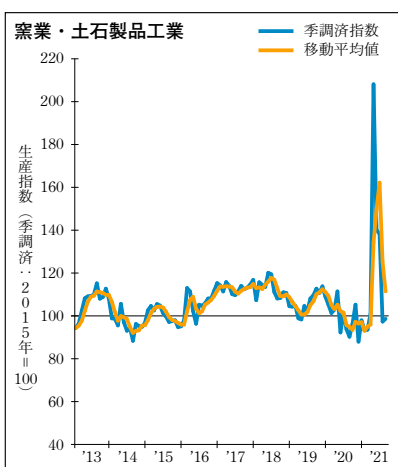
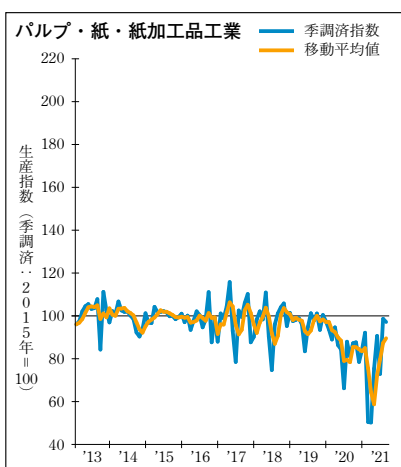
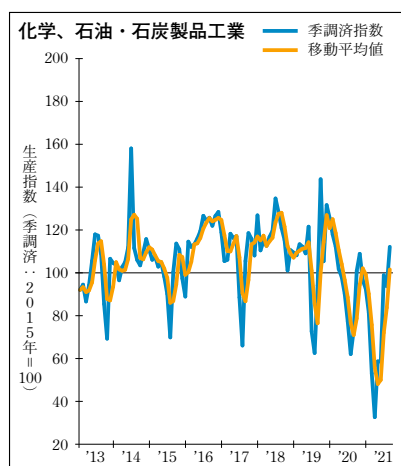
窯業・土石製品工業が、ファインセラミックスの生産が増加したことなどから、前月比では4カ月ぶり、前年比では2カ月ぶりにプラスとなった。

加工組立型業種では、**電子部品・デバイス工業**が、トランスの生産が減少したことなどから前月比では前月に引続きマイナスとなっているが、前年比では9カ月連続してプラスとなっている。

汎用・生産用・業務用機械工業が、前月比では2カ月ぶりにプラスとなり、前年比ではプレス用金型の生産が増加したことなどから3カ月連続してプラスとなっている。

輸送機械工業が、前月比では3カ月ぶりにマイナスとなったが、前年比では9カ月連続してプラスとなっている。

生活関連型業種では、**食料品工業**が、水産練製品の生産が減少したことなどから前月比では2カ月ぶりにマイナスとなったが、前年比では3カ月ぶりにプラスとなった。



建設動向

公共工事請負金額は震災復興需要の反動などから減少している。住宅着工は下げ止まりの動きがみられる。建築物着工は持ち直しの動きがうかがわれる。

公共工事

9月の公共工事請負金額は、前年同月比54.2%減の217億円となり、4カ月連続して前年を下回っている。

発注者別にみると、国の機関では、同73.0%減の26億円と前年を下回った。

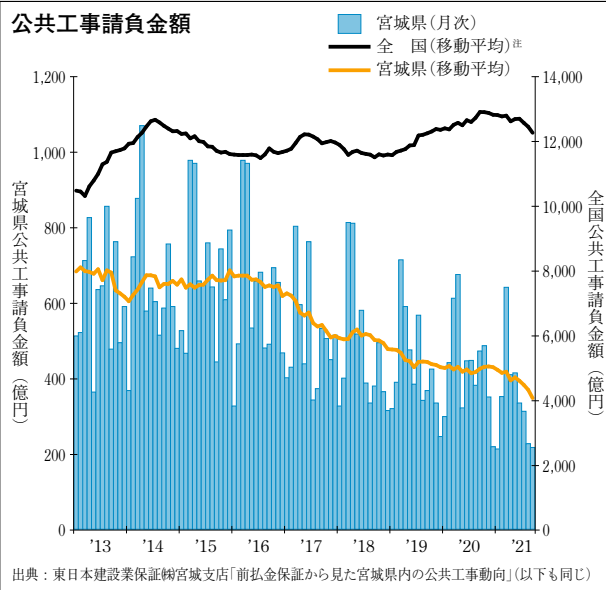
一方、地方の機関は、県が同42.1%減の90億円、市町村等は同54.6%減の101億円となり、全体で同49.4%減の191億円と前年を下回った。

また、震災前の2010年9月の請負金額（224億円）と比べた水準は3.2%減となっている。

1件5億円以上の大型工事が無く、請負額は単月とはいえ震災後初めて震災前（2010年）の水準を下回り、四半期（7～9月）でも同様に震災後初めて1,000億円を切るなど水準が一層低下しています。



公共工事請負金額



出典：東日本建設業保証株式会社「前払金保証から見た宮城県内の公共工事動向」（以下も同じ）

注）12カ月後方移動平均値、以下のグラフも断りのない限り同じ

公共工事請負金額（発注者別）

（前年比、%）

	2021年7月	8月	9月
宮城県	▲ 30.0	▲ 40.6	▲ 54.2
国の機関	38.6	▲ 47.4	▲ 73.0
県	▲ 37.3	▲ 34.6	▲ 42.1
市町村等	▲ 42.1	▲ 41.9	▲ 54.6
全国	▲ 9.9	▲ 11.0	▲ 15.1

住宅建設

9月の新設住宅着工戸数は、前年同月比21.0%増の1,595戸（全国4.3%増、73,178戸）となり、3カ月連続して前年を上回っている。

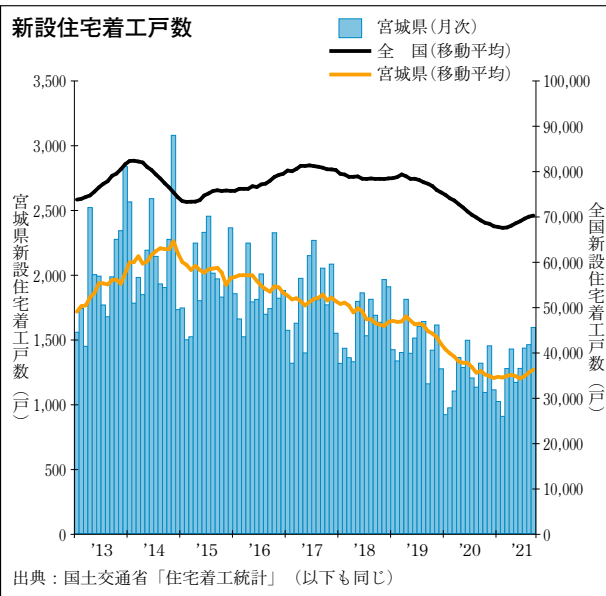
利用関係別にみると、持家が同20.3%増（491戸）、貸家が同11.3%増（700戸）、分譲が同43.9%増（400戸）と前年を上回った。

また、震災前の2010年9月の着工戸数（1,078戸）と比べた水準は48.0%増となっている。

持家やアパート、戸建分譲などが堅調で単月の戸数では2019年11月（1,614戸）以来の高い水準、四半期（7～9月）でも2019年同期を2.0%上回るなど、このところ持ち直しの動きもうかがえます。



新設住宅着工戸数



出典：国土交通省「住宅着工統計」（以下も同じ）

新設住宅着工戸数（利用関係別）

（前年比、%）

	2021年7月	8月	9月
宮城県	19.2	29.0	21.0
持家	8.2	13.4	20.3
貸家	▲ 3.0	39.3	11.3
分譲	81.2	34.6	43.9
全国	9.9	7.5	4.3

新設住宅着工戸数（市部・郡部別）

（前年比、%）

	2021年7月	8月	9月
市部	22.7	36.3	20.6
うち仙台市	25.2	36.7	32.7
うち仙台市以外	16.9	35.5	0.0
郡部	0.0	▲ 15.9	24.2

建築物着工

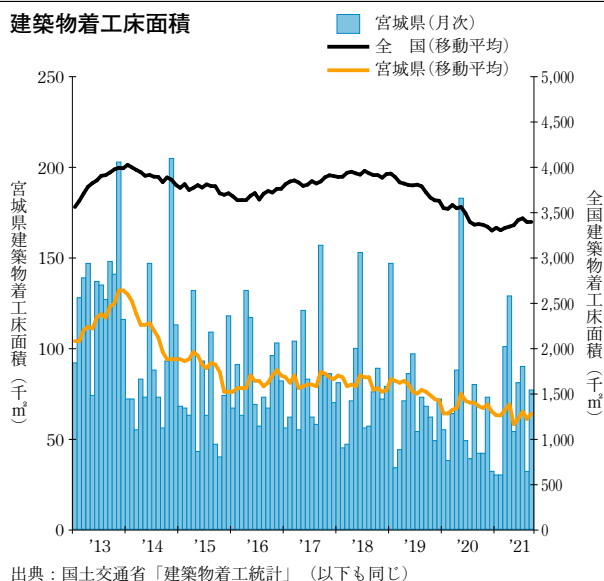
9月の建築物着工（民間非居住用）は、床面積が前年同月比84.0%増の77千㎡、工事費予定額は同2.4倍の244億円となり、床面積、工事費予定額とも2カ月ぶりに前年を上回った。

使途別に床面積をみると、工場（9千㎡：前年同月比25.6%増）やその他の建築物（56千㎡：同2.9倍）などが前年を上回った。

東北大学農学部跡地への大規模病院の移築（46千㎡）があったものの、それを除くと前月（32千㎡）並みにとどまるなど床面積の水準は大型プロジェクトだのみの状況が続いています。



建築物着工床面積



出典：国土交通省「建築物着工統計」（以下も同じ）

建築物着工床面積（使途別）

（前年比、%）

	2021年7月	8月	9月
宮城県	2.3倍	▲ 60.1	84.0
事務所	5.4	26.8	▲ 23.5
店舗	37.5倍	7.1倍	▲ 53.8
工場	1.6	▲ 16.2	25.6
倉庫	7.2倍	▲ 81.0	▲ 8.6
その他	41.6	▲ 73.0	2.9倍
全国	6.7	▲ 15.0	0.4

建築物着工工事費予定額（使途別）

（前年比、%）

	2021年7月	8月	9月
宮城県	90.1	▲ 65.1	2.4倍
事務所	▲ 27.1	▲ 4.8	▲ 79.0
店舗	30.0倍	9.6倍	40.1
工場	46.7	▲ 15.3	79.6
倉庫	9.1倍	▲ 83.9	▲ 18.3
その他	1.5	▲ 73.8	3.7倍
全国	11.3	9.0	▲ 9.9

消費動向

宮城県消費動向指数、小売業主要業態販売は在宅需要を中心に底堅さがみられ、乗用車新車販売は供給上の制約などにより減少している。

消費動向指数

9月の宮城県消費動向指数は、前月比3.0ポイント低下の106.7となり、2カ月ぶりに低下した。

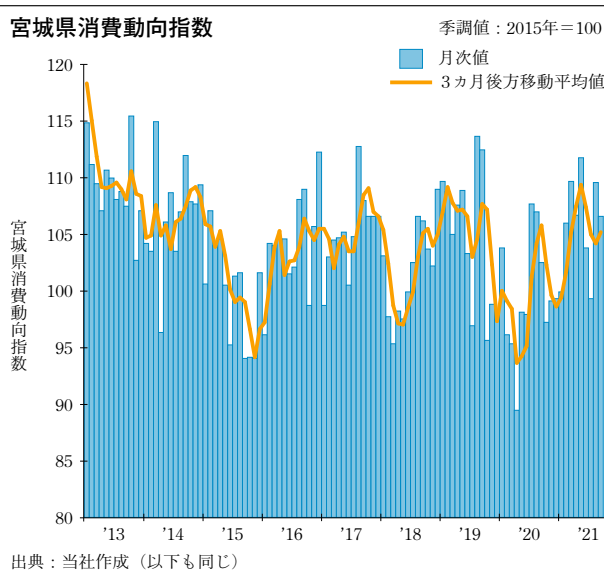
消費費目別にみると、「家具・家事用品」「被服・履物」などが低下した。

一方、移動平均値(3カ月後方)は、前月比1.0ポイント上昇の105.3となった。

月前半に感染者数の高止まりや気温の低下などの逆風があり、耐久財を中心に巣ごもり消費も一巡していますが、中食とレジャーの両方で底堅さもみられており、なお高めの水準となっています。



宮城県消費動向指数



出典：当社作成（以下も同じ）

宮城県消費動向指数

（季節調整値、2015年=100）

	2021年7月	8月	9月
消費動向指数	99.4	109.7	106.7
家賃指数	105.1	105.2	105.4
乗用車販売指数	69.3	85.6	57.0
コア消費支出指数	96.1	110.7	105.7

※消費動向指数は、宮城県内の個人消費動向をよりの確に把握するため、総務省「家計調査報告」などを使用して、個人消費動向を需要側から捕捉する指標として、当社が独自に作成した指数。

小売業主要業態販売

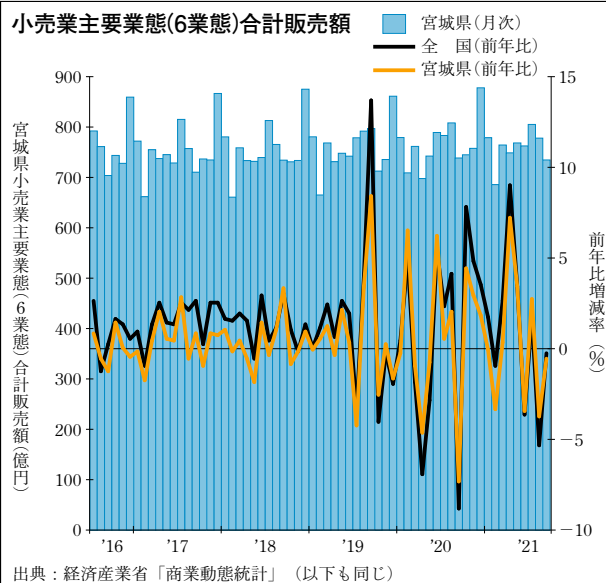
9月の小売業主要業態（6業態）の合計販売額（全店ベース）は、前年同月比0.5%減の738億円（全国0.2%減、3兆7,762億円）となり、前月に引続き前年を下回っている。

業態別にみると、百貨店・スーパーは同3.2%減の307億円（全国0.7%減）となり、前月に引続き前年を下回っている。コンビニエンスストアは同0.3%増の197億円（全国1.1%増）となり、2カ月ぶりに前年を上回った。家電大型専門店は同3.8%減の52億円（全国3.3%減）となり、前月に引続き前年を下回っている。ドラッグストアは同5.6%増の125億円（全国3.0%増）となり、6カ月連続して前年を上回っている。ホームセンターは同2.1%増の56億円（全国3.2%減）となり、2カ月ぶりに前年を上回った。

「巣ごもり消費」は1年半に及びますが、若干息切れしつつもなお底堅さがうかがえます。百貨店は感染による休業の影響を引きずり、コンビニはたばこ増税前の駆け込みで前年を上回ったものの来店客はなお減少しており、苦戦が続いています。



小売業主要業態(6業態)合計販売額



小売業主要業態販売額

(前年比、%)

	2021年7月	8月	9月
6業態合計(宮城県)	2.8	▲ 3.7	▲ 0.5
百貨店・スーパー	0.4	▲ 4.9	▲ 3.2
コンビニエンスストア	4.9	▲ 2.2	0.3
家電大型専門店	5.3	▲ 12.5	▲ 3.8
ドラッグストア	5.4	4.8	5.6
ホームセンター	1.5	▲ 9.9	2.1
6業態合計(全国)	1.8	▲ 5.3	▲ 0.2

注) 全店ベース

乗用車新車販売

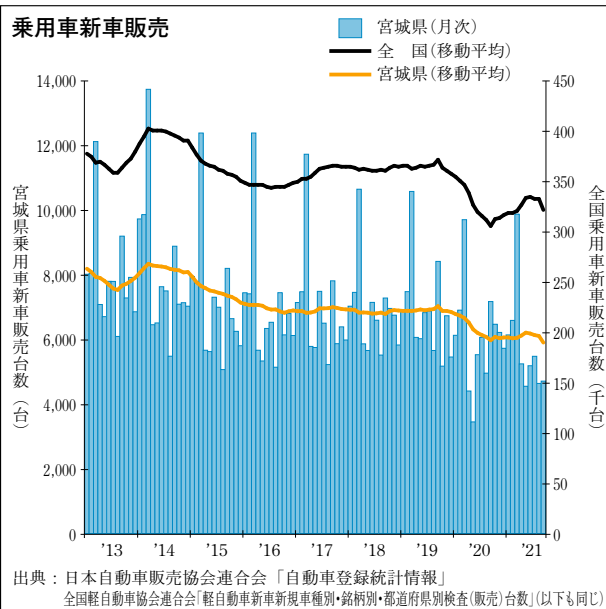
9月の乗用車新車販売台数は、前年同月比34.3%減（全国34.3%減）の4,718台となり、4カ月連続して前年を下回っている。

車種別にみると、普通車は、同27.9%減（全国26.6%減）の1,829台となり、12カ月ぶりに前年を下回った。小型車は、同39.0%減（全国41.7%減）の1,354台となり、11カ月連続して前年を下回っている。また、軽乗用車は、同36.7%減（全国37.0%減）の1,535台となり、4カ月連続して前年を下回っている。

半導体不足による生産停滞で納期遅れが広がり、9月単月（4,718台）としては統計で遡及可能な1985（昭和60）年以降で最も少ない台数となりました。また、中古車市場でも価格上昇の影響などから前年割れとなっています。



乗用車新車販売



乗用車新車販売台数

(前年比、%)

	2021年7月	8月	9月
宮城県	▲ 9.7	▲ 6.4	▲ 34.3
普通車	21.0	11.0	▲ 27.9
小型車	▲ 15.5	▲ 9.3	▲ 39.0
軽乗用車	▲ 28.8	▲ 20.9	▲ 36.7
全国	▲ 6.5	▲ 2.5	▲ 34.3

観光動向

8月の延べ宿泊者数は、前年同月比4.4%増の620千人泊となり、5カ月連続して前年を上回っている。

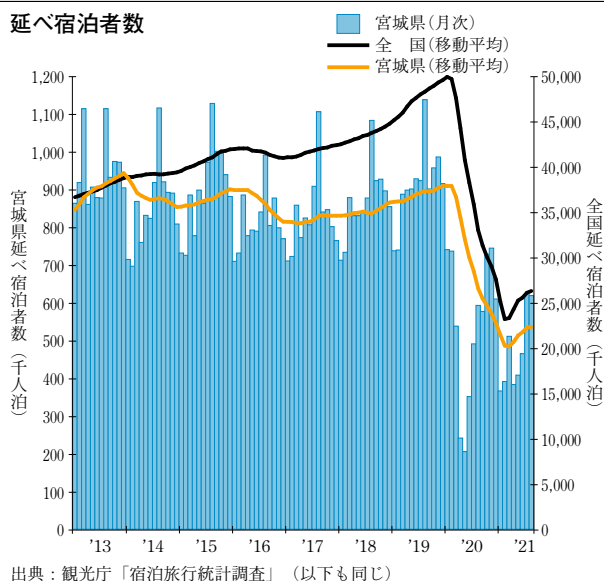
居住地別にみると、県内宿泊客は同0.1%減の243千人泊と6カ月ぶりに前年を下回り、県外宿泊客は同3.1%増の351千人泊と5カ月連続して前年を上回っている。

また、外国人の延べ宿泊者数は、同3.2倍の7千人泊となり、5カ月連続して前年を上回っている。

東京五輪の県内開催が前月に終了し、第5波（デルタ株）が拡大した当月は仙台七夕まつりが中止された宿泊需要が蒸発した前年から4.4%しか回復せず、コロナ禍前（2019年8月）比▲45.6%と持ち直しが足踏みしました。



延べ宿泊者数



出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」（以下も同じ）

延べ宿泊者数(居住地別)

(千人泊)

	2021年6月	7月	8月
宮城県	466	626	620
うち県内客	172	224	243
うち県外客	287	382	351
うち外国人	4	12	7
全国	19,597	29,907	30,976
うち外国人	245	750	587

延べ宿泊者数(居住地別)

(前年比、%)

	2021年6月	7月	8月
宮城県	32.3	27.2	4.4
うち県内客	46.1	24.1	▲ 0.1
うち県外客	25.5	28.0	3.1
うち外国人	2.8倍	5.8倍	3.2倍
全国	24.2	27.9	8.3
うち外国人	22.2	3.2倍	2.3倍

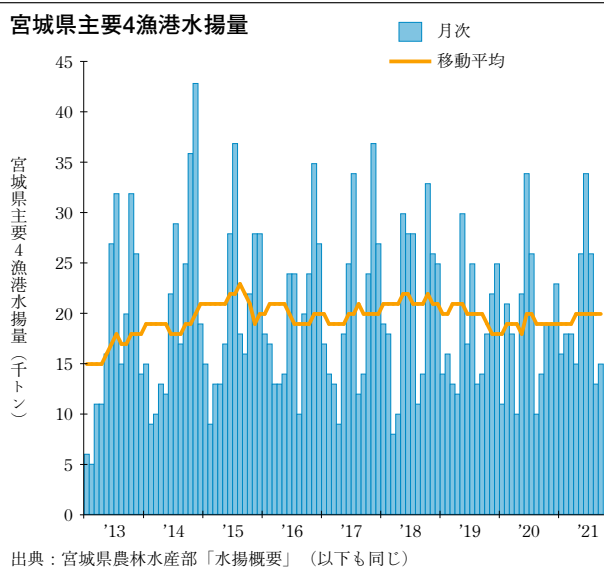
水産動向

9月の主要4漁港（塩釜、石巻、気仙沼、女川）における水揚げは、数量が前年同月比6.8%増の15千トン、金額が同33.6%増の48億円となり、数量は3カ月連続して、金額は4カ月連続して前年を上回っている。

魚種別にみると、数量、金額ともカツオなどが増加した。

漁港別にみると、数量、金額とも女川が前年を下回ったが、塩釜、石巻、気仙沼が前年を上回った。

宮城県主要4漁港水揚げ量



出典：宮城県農林水産部「水揚げ概要」（以下も同じ）

主要漁港水揚げ量

(前年比、%)

	2021年7月	8月	9月
合計	1.6	23.9	6.8
塩釜	▲ 9.0	▲ 46.5	2.9倍
石巻	▲ 33.3	30.1	10.6
気仙沼	57.7	34.4	19.5
女川	▲ 16.7	▲ 22.6	▲ 82.4

主要漁港水揚げ金額

(前年比、%)

	2021年7月	8月	9月
合計	28.0	5.0	33.6
塩釜	7.1	▲ 33.4	54.0
石巻	4.6	54.1	33.0
気仙沼	63.7	11.8	37.4
女川	24.6	▲ 30.8	▲ 49.8

貿易動向

9月の貿易額（仙台塩釜、石巻、気仙沼の各港および仙台空港における通関実績）は、輸出が前年同月比61.8%増の251億円、輸入が同35.3%増の636億円となった。

輸出は石油製品が増加したことなどから7カ月連続して前年を上回っている。一方、輸入は原油・粗油が増加したことなどから5カ月連続して前年を上回っている。

原油価格上昇を反映して、輸出は石油製品（4,464百万円：増加寄与度 31.0%）、輸入は原油・粗油（19,315百万円：同 19.1%）に動きがあり、ともに大幅に伸びました。

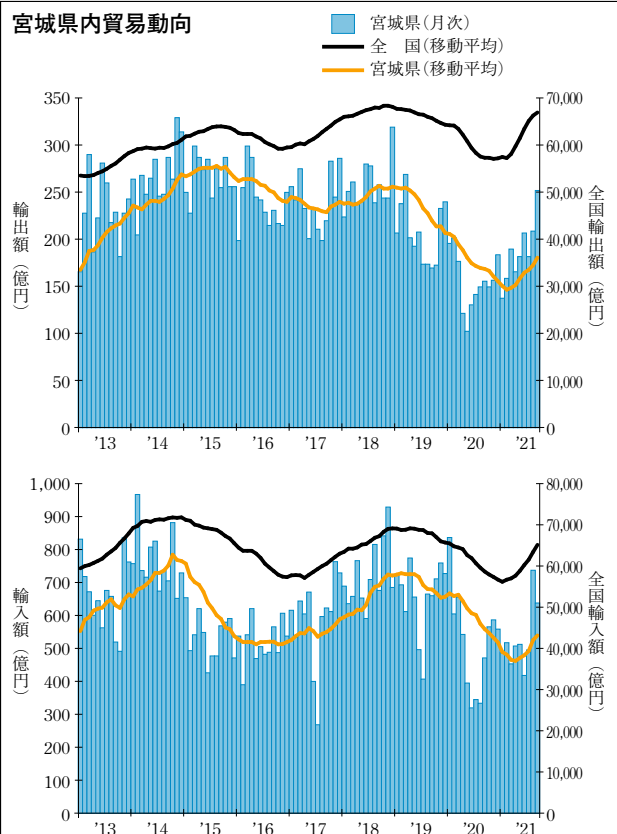


輸出額・輸入額

(前年比、%)

		2021年7月	8月	9月
宮城県	輸出	28.1	39.1	61.8
	輸入	43.5	2.2倍	35.3
全 国	輸出	37.0	26.2	13.0
	輸入	28.6	44.7	38.6

宮城県内貿易動向



出典：横浜税関「横浜税関管内貿易速報」（以下も同じ）

物価動向

9月の仙台市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年同月比0.4%上昇の100.2となり3カ月連続して前年を上回っている。

費目別にみると、「教養娯楽」「光熱・水道」などが上昇した。

前年の「Go Toトラベル」による宿泊費等割引の反動や携帯電話料金引下げなど政策による振れがみられます。世界的な資源高の影響はエネルギー（前年比+7.2%）を除くと、まだそれほど表れてはいません。



消費者物価指数（費目別）

(前年比、%)

	2021年7月	8月	9月
生鮮食品を除く食料	▲ 0.7	▲ 0.5	0.4
住居	1.9	1.8	2.1
光熱・水道	7.2	8.0	3.1
家具・家事用品	▲ 1.1	▲ 0.5	▲ 1.7
被服および履物	0.9	1.2	1.3
保健医療	▲ 0.3	0.2	1.5
交通・通信	▲ 5.6	▲ 7.1	▲ 6.9
教育	2.6	2.6	2.6
教養娯楽	1.8	4.6	4.1
諸雑費	1.0	1.2	0.7

仙台市消費者物価指数

注）生鮮食品除く総合
出典：宮城県企画部「仙台市消費者物価指数」（以下も同じ）

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）

(前年比、%)

	2021年7月	8月	9月
仙台市	0.3	0.6	0.4
全国	▲ 0.2	0.0	0.1

雇用動向

雇用情勢は弱含みであるものの、持ち直しに向けた動きとなっている。

9月の有効求人倍率（季節調整値）は、前月に比べ有効求人数が減少したことなどから、前月比0.01ポイント低下の1.36倍となった。

また、新規求人数を産業別にみると、前年に比べて医療、福祉などが増加した。

有効求人倍率（原数値）を職業安定所別に見ると、築館（2.23倍）が2倍を上回り、気仙沼、石巻（ともに1.59倍）などが1倍を上回っている一方、塩釜（0.81倍）、大河原（0.82倍）などでは1倍を下回っている。

年明け以降、徐々に上昇を続けた有効求人倍率は9カ月ぶりに低下、新規求人数は徐々に戻りつつあるもののなおコロナ禍前（2019年9月）比▲11.6%となっており、行動制限解除に向かう宿泊・飲食サービスも回復の鈍い状況が続いています。



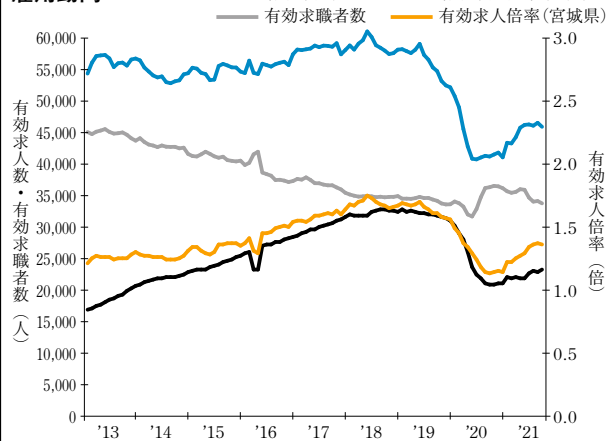
有効求人倍率等

(倍、%)

	2021年7月	8月	9月
有効求人倍率(宮城県)	1.36	1.37	1.36
(全国)	1.15	1.14	1.16
新規求人数(前年比)(宮城県)	12.0	12.5	7.3

注) 有効求人倍率は季節調整値、新規求人数は原数値

雇用動向



出典：宮城労働局「宮城県の一般職業紹介状況」（以下も同じ）

職業安定所別有効求人倍率

(原数値、倍)

	2021年7月	8月	9月
気仙沼	1.44	1.51	1.59
石巻	1.53	1.59	1.59
塩釜	0.80	0.81	0.81
仙台	1.34	1.42	1.47
大和	1.48	1.49	1.47
古川	1.17	1.22	1.24
築館	2.17	2.16	2.23
迫	0.84	0.91	0.92
大河原	0.86	0.86	0.82
白石	1.14	1.20	1.23

倒産動向

9月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は、件数では前年同月比54.5%減の5件、負債額では同63.5%減の3億円となった。

倒産企業を業種別にみると、建設業、製造業、卸売業、小売業、サービス業他が各1件となっている。

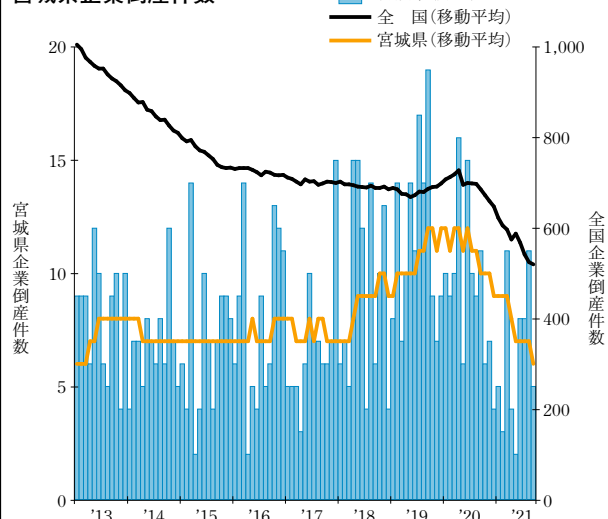
主因別では、販売不振が2件などとなっている。

地域別では、大崎市が2件などとなっている。

2021年度上半期（38件）は前年同期比▲43.3%と大幅に減少したものの、そのうちコロナ関連は13件にのぼり、資金繰り支援効果が切れてくる今後はその動向（増加）に十分な注意が必要です。



宮城県企業倒産件数



出典：株式会社東証エリサーチ「倒産月報(宮城県企業倒産状況)」(以下も同じ)

企業倒産件数・負債額

(件、百万円)

		2021年7月	8月	9月
宮城県	件数	8	11	5
	負債額	11,320	602	305
全国	件数	476	466	505
	負債額	71,465	90,973	90,860

企業倒産件数・負債額

(前年比、%)

		2021年7月	8月	9月
宮城県	件数	▲20.0	22.2	▲54.5
	負債額	19.5倍	▲70.6	▲63.5
全国	件数	▲39.7	▲30.1	▲10.6
	負債額	▲29.1	25.6	28.4

人口動向

10月1日時点の宮城県の人口（推計人口）は、前年同月比1万1,960人減の228万730人となり、61カ月連続して前年を下回っている。

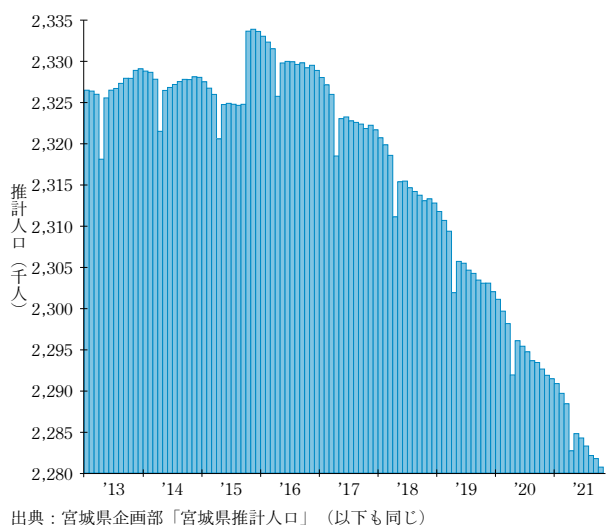
人口動態別にみると、ここ1年間で自然増減は1万1,732人減、社会増減は228人減となった。

市町村別にみると、前年に比べて人口が増加したのは、仙台市（533人増）、利府町（55人増）など3市町、減少したのは石巻市（2,068人減）、大崎市（1,327人減）など32市町村となっている。

また、震災前の2011年3月1日現在の人口（234万6,853人）と比べると、県全体では6万6,123人減となっている。

市町村別にみると、仙台市（4万5,788人増）、名取市（5,575人増）など8市町村では増加したが、石巻市（2万3,012人減）、気仙沼市（1万4,694人減）など27市町では減少している。

宮城県人口動向



宮城県人口

(人)

	2021年8月	9月	10月
総人口	2,282,142	2,281,769	2,280,730
自然増減	▲ 664	▲ 901	▲ 862
社会増減	▲ 495	528	▲ 177

注）総人口は各月1日時点、自然・社会増減は前月中の増減数

宮城県内市町村の人口動向（推計人口）

(人)

	2011年3月 ①	2020年10月 ②	2021年10月 ③	前年比 ③-②	震災前比 ③-①		2011年3月 ①	2020年10月 ②	2021年10月 ③	前年比 ③-②	震災前比 ③-①
宮城県	2,346,853	2,292,690	2,280,730	▲ 11,960	▲ 66,123	村田町	11,939	10,573	10,390	▲ 183	▲ 1,549
仙台市	1,046,737	1,091,992	1,092,525	533	45,788	柴田町	39,243	38,723	38,535	▲ 188	▲ 708
石巻市	160,394	139,450	137,382	▲ 2,068	▲ 23,012	川崎町	9,919	8,458	8,326	▲ 132	▲ 1,593
塩釜市	56,221	52,156	51,710	▲ 446	▲ 4,511	丸森町	15,362	12,430	12,039	▲ 391	▲ 3,323
気仙沼市	73,154	59,689	58,460	▲ 1,229	▲ 14,694	亘理町	34,795	32,889	32,869	▲ 20	▲ 1,926
白石市	37,273	32,770	32,231	▲ 539	▲ 5,042	山元町	16,608	11,743	11,625	▲ 118	▲ 4,983
名取市	73,603	79,256	79,178	▲ 78	5,575	松島町	15,014	13,257	13,075	▲ 182	▲ 1,939
角田市	31,188	28,024	27,524	▲ 500	▲ 3,664	七ヶ浜町	20,353	17,883	17,652	▲ 231	▲ 2,701
多賀城市	62,990	62,030	61,816	▲ 214	▲ 1,174	利府町	34,279	35,446	35,501	55	1,222
岩沼市	44,160	44,396	44,292	▲ 104	132	大和町	25,366	28,337	28,298	▲ 39	2,932
登米市	83,691	76,485	75,431	▲ 1,054	▲ 8,260	大郷町	8,871	7,813	7,726	▲ 87	▲ 1,145
栗原市	74,474	64,102	62,820	▲ 1,282	▲ 11,654	大衡村	5,361	5,779	5,683	▲ 96	322
東松島市	42,840	38,903	38,714	▲ 189	▲ 4,126	色麻町	7,406	6,637	6,500	▲ 137	▲ 906
大崎市	134,950	127,725	126,398	▲ 1,327	▲ 8,552	加美町	25,421	21,817	21,361	▲ 456	▲ 4,060
富谷市	47,501	51,835	51,753	▲ 82	4,252	涌谷町	17,399	15,293	14,964	▲ 329	▲ 2,435
蔵王町	12,847	11,389	11,182	▲ 207	▲ 1,665	美里町	25,055	23,871	23,545	▲ 326	▲ 1,510
七ヶ宿町	1,664	1,248	1,214	▲ 34	▲ 450	女川町	9,932	5,667	5,574	▲ 93	▲ 4,358
大河原町	23,465	23,660	23,698	38	233	南三陸町	17,378	10,964	10,739	▲ 225	▲ 6,639

※「推計人口」とは、国勢調査人口をベースとして、住民基本台帳法に基づき届出等があった出生・死亡、転入・転出の数（日本人のほか外国人も含む）を加減して算出した人口（推計人口は各月1日時点）

自然増減数＝出生者数－死亡者数 社会増減数＝転入者数－転出者数

県内企業動向調査報告

- ・調査対象企業 702社（製造212社、建設96社、卸売73社、小売87社、サービス234社）
- ・回答企業 404社（製造120社、建設65社、卸売45社、小売46社、サービス128社）
- ・回答率 57.5%
- ・実績 2021年 7～9月期（2021年 4～6月期実績と比べて）
- ・見通し 2021年10～12月期（2021年 7～9月期実績と比べて）
2022年 1～3月期（2021年10～12月期見通しと比べて）
- ・調査期間 2021年9月15日～2021年10月15日

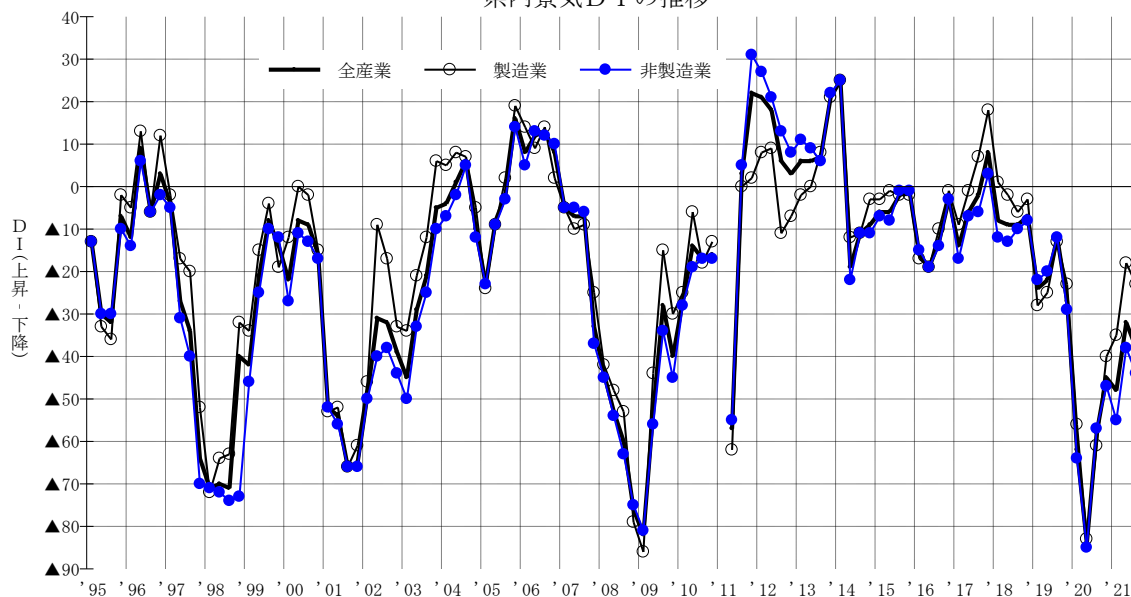
<基調判断>

— 企業の景況感は、持ち直しの動きが鈍化している —（下方修正）

<結果の要旨>

- ・全産業の県内景気DIは、世界的な経済活動の正常化の中で強まる需給逼迫や物流の停滞などを背景としたサプライチェーン障害（供給制約）や資源・エネルギー価格の高騰（資源インフレ）などにより大幅に下押しされており、持ち直しの動きが鈍化している。
- ・業種別にみると、製造業が供給制約や資源インフレの影響を直接的に強く受けたほか、非製造業でも小売業や運輸業などが乗用車販売の機会損失や運輸コストの増加などにより業況（売上高DI、経常損益DI）、景況感（県内景気DI、自社業界景気DI）ともに大きく下振れした。
- ・コロナ禍による行動制限の影響が特定の産業（観光・飲食・旅客運輸・イベントなどサービス消費の一部）に集中したのに対し、足元の供給制約や資源インフレの影響は濃淡があるもののほぼすべての業種に及び、全体の業況・景況感を広く薄く押し下げた。
- ・雇用DIや資金繰りDIは概ね横ばいで推移しており、変異株の拡大などで国内の経済活動正常化が遅れている中、総じて政策効果が持続して小康状態を保っている。
- ・先行きをみると、海外需要の強さや新型コロナウイルス感染症のリスク低減、各種需要喚起策への期待などから県内景気DIは上昇の見通しであるもののなおマイナス圏内にあるなど、資源インフレ動向の不透明感などから足取りの重いものとなっている。

県内景気DIの推移

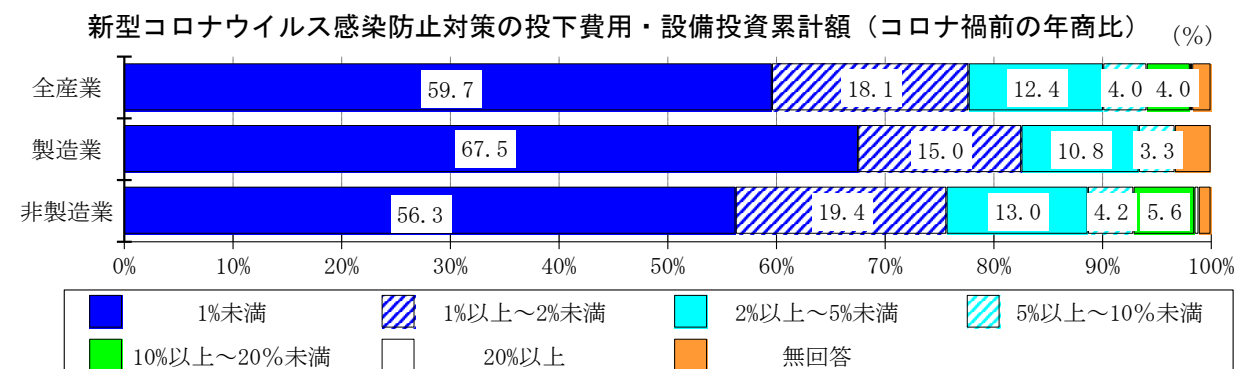
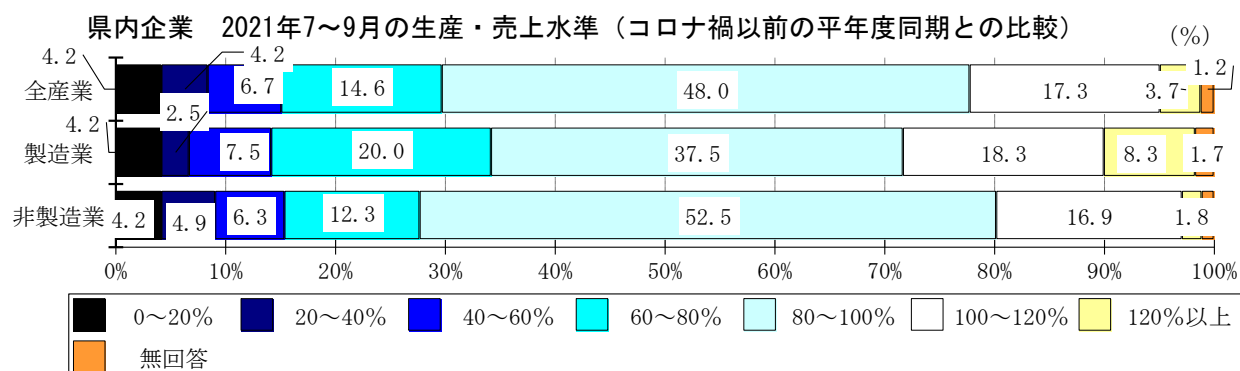


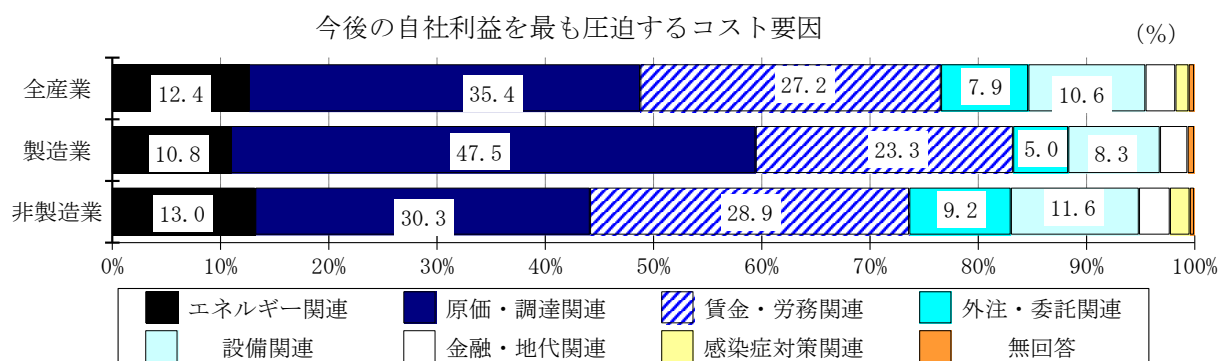
＜参考＞企業動向調査 基調判断の推移

時期	基調判断	D I			
		県内景気	自社業界	売上高	経常損益
2018 3Q	持ち直しの動きが鈍化している	▲9	▲21	▲13	▲17
2018 4Q	(据え置き)	▲7	▲11	0	▲1
2019 1Q	総じて弱めの動きとなっている	▲24	▲29	▲22	▲14
2019 2Q	総じて停滞している (据え置き)	▲22	▲29	▲21	▲16
2019 3Q	(据え置き)	▲12	▲24	▲8	▲8
2019 4Q	(据え置き)	▲27	▲28	▲7	▲3
2020 1Q	急激かつ大幅に悪化している	▲62	▲42	▲31	▲26
2020 2Q	大幅に後退している	▲84	▲70	▲59	▲52
2020 3Q	持ち直しの動きが鈍く、総じて低迷している	▲58	▲46	▲37	▲32
2020 4Q	厳しさが残るものの、持ち直しに向けた動きとなっている	▲45	▲28	▲18	▲11
2021 1Q	(据え置き)	▲48	▲31	▲18	▲12
2021 2Q	(据え置き)	▲32	▲26	▲20	▲15
2021 3Q	持ち直しの動きが鈍化している	▲38	▲32	▲17	▲19

注. 網掛け部分は水色が上方修正、黄色が下方修正

＜参考＞ コロナ禍の影響・コスト上昇要因・冬季賞与の支給予定





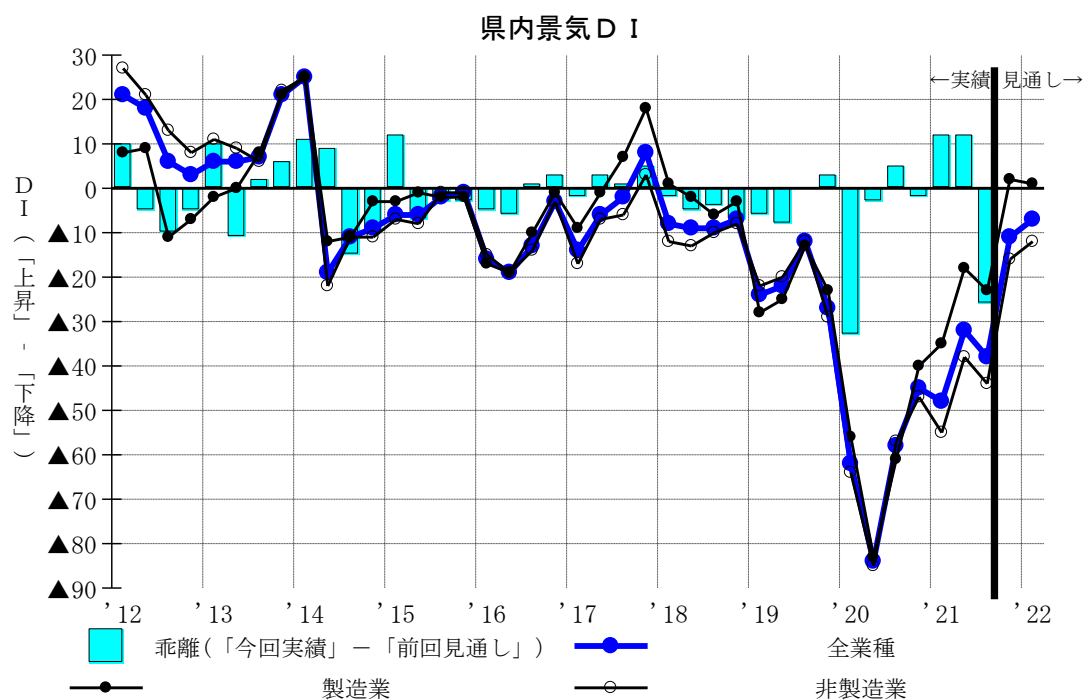
1. 県内景気の実績と見通し

(1) 実績 (2021年7～9月期)

- A. 全産業の2021年7～9月期実績は「▲38」となり、2021年4～6月期実績「▲32」から6ポイント低下した。また、前回調査時見通し「▲12」との比較では、実績が26ポイント下回った。
- B. 業種別にみると、製造業では2021年7～9月期実績が「▲23」となり、2021年4～6月期実績「▲18」から5ポイント低下した。また、非製造業では2021年7～9月期実績が「▲44」となり、2021年4～6月期実績「▲38」から6ポイント低下した。非製造業の内訳をみると、小売業はD Iが上昇したが、建設業、卸売業、サービス業はD Iが低下した。

(2) 見通し (2021年10～12月期、2022年1～3月期)

- A. 全産業の2021年10～12月期は「▲11」となり、2021年7～9月期実績から27ポイント上昇する見通しとなっている。業種別にみると、全ての業種でD Iが上昇する見通しとなっている。
- B. 全産業の2022年1～3月期は「▲7」となり、2021年10～12月期から4ポイント上昇する見通しとなっている。業種別にみると、製造業はD Iが低下するが、非製造業はD Iが上昇する見通しとなっている。



注. 2021年第IV四半期(10～12月)以降は見通し (以下の図表も同じ)

業種別動向

(「上昇」－「下降」)

	2020年 7～9月	10～12月	2021年 1～3月	4～6月	7～9月	見通し	
						10～12月	2022年1～3月
全 産 業	(▲ 63) ▲ 58	(▲ 43) ▲ 45	(▲ 60) ▲ 48	(▲ 44) ▲ 32	(▲ 12) ▲ 38	▲ 11	▲ 7
製 造 業	(▲ 56) ▲ 61	(▲ 29) ▲ 40	(▲ 45) ▲ 35	(▲ 19) ▲ 18	(▲ 2) ▲ 23	2	1
非 製 造 業	(▲ 65) ▲ 57	(▲ 49) ▲ 47	(▲ 67) ▲ 55	(▲ 55) ▲ 38	(▲ 17) ▲ 44	▲ 16	▲ 12
建 設 業	(▲ 60) ▲ 61	(▲ 58) ▲ 50	(▲ 64) ▲ 64	(▲ 64) ▲ 44	(▲ 32) ▲ 45	▲ 28	▲ 23
卸 売 業	(▲ 62) ▲ 65	(▲ 52) ▲ 59	(▲ 76) ▲ 39	(▲ 31) ▲ 35	(▲ 26) ▲ 42	▲ 5	▲ 9
小 売 業	(▲ 60) ▲ 61	(▲ 49) ▲ 49	(▲ 73) ▲ 54	(▲ 59) ▲ 53	(▲ 29) ▲ 52	▲ 17	▲ 11
サービス業	(▲ 69) ▲ 50	(▲ 44) ▲ 41	(▲ 63) ▲ 54	(▲ 57) ▲ 32	(▲ 2) ▲ 42	▲ 14	▲ 7

注1. 数値は実績D I、()内数値は前回調査時の見通しD I

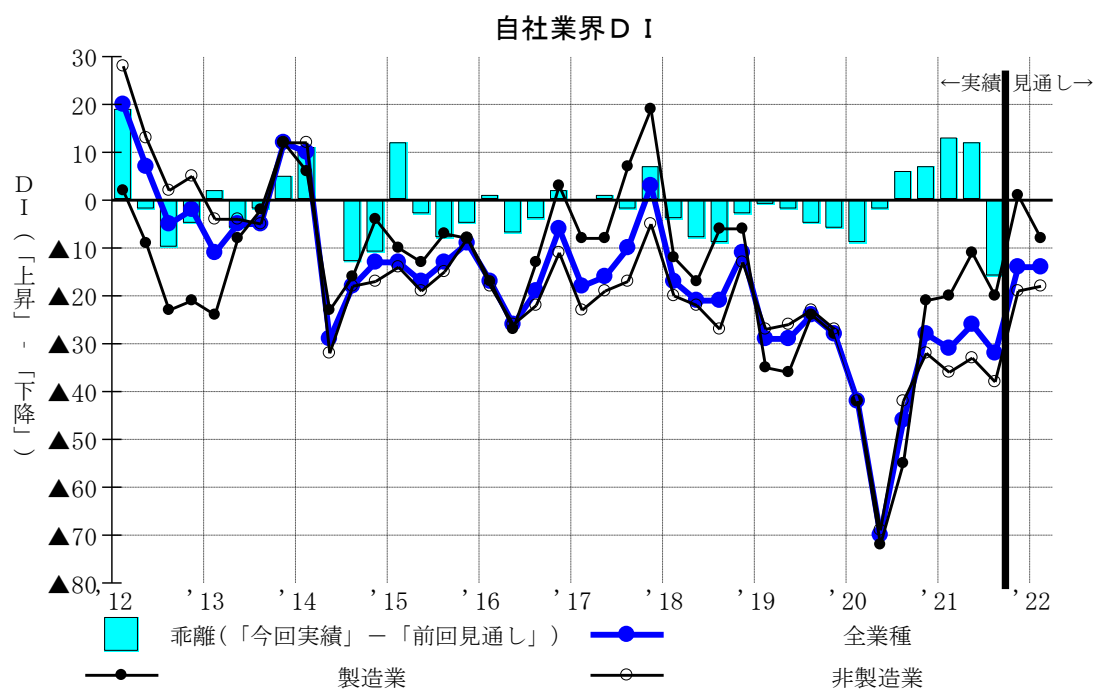
2. D I = 「上昇」と回答した企業の割合－「下降」と回答した企業の割合
以下、「増加」－「減少」、「向上」－「悪化」なども同じ

2. 自社業界景気の実績と見通し

- 全産業の2021年7～9月期実績は「▲32」となり、2021年4～6月期実績「▲26」から6ポイント低下した。前回調査時見通し「▲16」との比較では、実績が16ポイント下回った。

業種別にみると、全ての業種でD Iが低下した。非製造業の内訳をみると、小売業はD Iが上昇したが、卸売業、サービス業はD Iが低下した。

- 全産業の先行きをみると、D Iは2021年10～12月期にかけて上昇するが、その後は横ばいとなる見通しとなっている。



業種別動向

(「上昇」 - 「下降」)

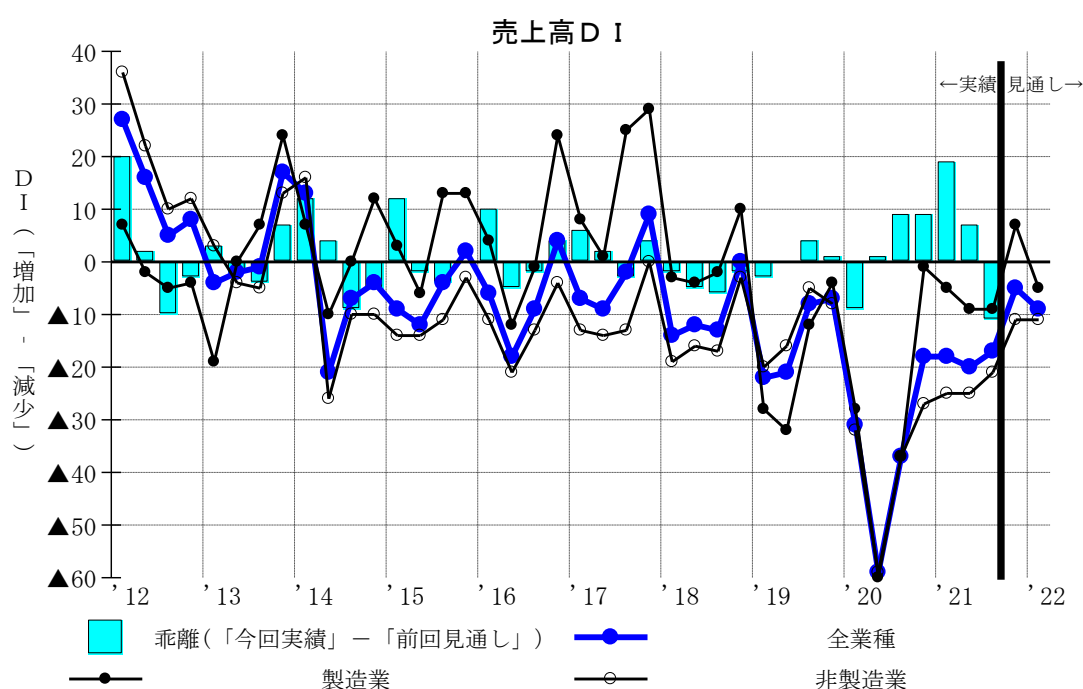
	2020年		2021年		7～9月	見通し	
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月		10～12月	2022年1～3月
全産業	(▲ 52) ▲ 46	(▲ 35) ▲ 28	(▲ 44) ▲ 31	(▲ 38) ▲ 26	(▲ 16) ▲ 32	▲ 14	▲ 14
製造業	(▲ 49) ▲ 55	(▲ 27) ▲ 21	(▲ 26) ▲ 20	(▲ 13) ▲ 11	(▲ 2) ▲ 20	1	▲ 8
非製造業	(▲ 54) ▲ 42	(▲ 39) ▲ 32	(▲ 52) ▲ 36	(▲ 49) ▲ 33	(▲ 22) ▲ 38	▲ 19	▲ 18
建設業	(▲ 49) ▲ 30	(▲ 36) ▲ 36	(▲ 45) ▲ 36	(▲ 51) ▲ 37	(▲ 34) ▲ 37	▲ 31	▲ 29
卸売業	(▲ 57) ▲ 57	(▲ 43) ▲ 37	(▲ 61) ▲ 29	(▲ 41) ▲ 39	(▲ 36) ▲ 40	▲ 18	▲ 18
小売業	(▲ 47) ▲ 55	(▲ 43) ▲ 31	(▲ 56) ▲ 37	(▲ 53) ▲ 50	(▲ 31) ▲ 39	▲ 15	▲ 13
サービス業	(▲ 58) ▲ 39	(▲ 37) ▲ 29	(▲ 51) ▲ 37	(▲ 49) ▲ 25	(▲ 9) ▲ 37	▲ 16	▲ 12

3. 売上高の実績と見通し

- 全産業の2021年7～9月期実績は「▲17」となり、2021年4～6月期実績「▲20」から3ポイント上昇した。前回調査時見通し「▲6」との比較では、実績が11ポイント下回った。

業種別にみると、製造業はD Iが横ばいとなり、非製造業はD Iが上昇した。非製造業の内訳をみると、サービス業はD Iが低下したが、建設業、卸売業、小売業はD Iが上昇した。

- 全産業の先行きをみると、D Iは2021年10～12月期にかけて上昇するが、その後は低下する見通しとなっている。



業種別動向

(「増加」－「減少」)

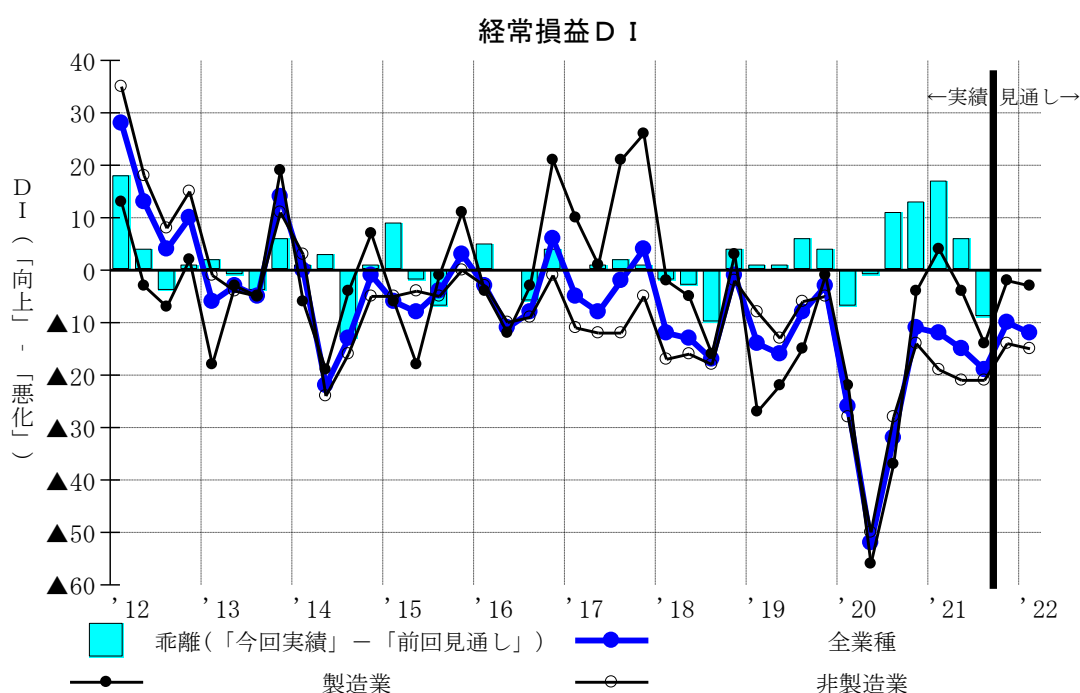
		2020年		2021年		7～9月	見通し	
		7～9月	10～12月	1～3月	4～6月		10～12月	2022年1～3月
全産業	全産業	(▲46) ▲37	(▲27) ▲18	(▲37) ▲18	(▲27) ▲20	(▲6) ▲17	▲5	▲9
	製造業	(▲37) ▲37	(▲10) ▲1	(▲21) ▲5	(▲2) ▲9	(8) ▲9	7	▲5
	非製造業	(▲49) ▲37	(▲34) ▲27	(▲43) ▲25	(▲39) ▲25	(▲12) ▲21	▲11	▲11
	建設業	(▲34) ▲25	(▲22) ▲30	(▲26) ▲19	(▲49) ▲43	(▲15) ▲30	▲29	▲23
	卸売業	(▲54) ▲52	(▲41) ▲29	(▲61) ▲17	(▲37) ▲16	(▲26) ▲13	7	▲7
	小売業	(▲47) ▲41	(▲41) ▲19	(▲44) ▲24	(▲28) ▲35	(▲10) ▲21	▲5	▲2
	サービス業	(▲57) ▲37	(▲35) ▲26	(▲46) ▲30	(▲39) ▲17	(▲7) ▲20	▲8	▲9

4. 経常損益の実績と見通し

- 全産業の2021年7～9月期実績は「▲19」となり、2021年4～6月期実績「▲15」から4ポイント低下した。前回調査時見通し「▲10」との比較では、実績が9ポイント下回った。

業種別にみると、製造業はD Iが低下し、非製造業はD Iが横ばいとなった。非製造業の内訳をみると、卸売業、小売業はD Iが上昇し、建設業、サービス業はD Iが低下した。

- 全産業の先行きをみると、D Iは2021年10～12月期にかけて上昇するが、その後は低下する見通しとなっている。



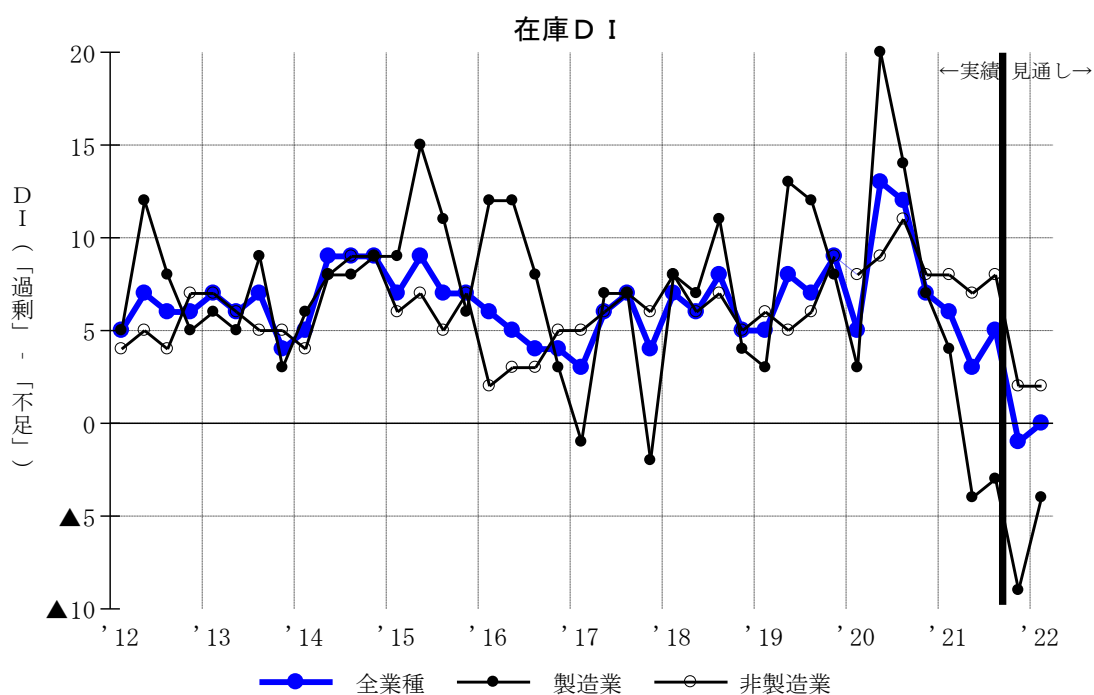
業種別動向

(「向上」－「悪化」)

		2020年		2021年		見通し	
		7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	2022年1～3月
全産業		(▲43)	(▲24)	(▲29)	(▲21)	(▲10)	
		▲32	▲11	▲12	▲15	▲19	▲10
	製造業	(▲37)	(▲12)	(▲15)	(2)	(5)	
		▲37	▲4	4	▲4	▲14	▲2
	非製造業	(▲45)	(▲30)	(▲34)	(▲32)	(▲17)	
		▲28	▲14	▲19	▲21	▲21	▲14
	建設業	(▲27)	(▲29)	(▲24)	(▲23)	(▲24)	
		▲29	▲25	▲19	▲17	▲18	▲27
	卸売業	(▲44)	(▲38)	(▲31)	(▲36)	(▲39)	
		▲34	▲15	▲7	▲21	▲4	7
	小売業	(▲33)	(▲29)	(▲39)	(▲22)	(▲12)	
		▲25	▲5	▲15	▲34	▲33	▲13
	サービス業	(▲57)	(▲28)	(▲39)	(▲38)	(▲9)	
		▲29	▲10	▲25	▲16	▲24	▲15

5. 在庫の実績と見通し

- 全産業の2021年7～9月期実績は「5」となり、2021年4～6月期実績「3」から「過剰超」幅が2ポイント拡大した。
業種別にみると、製造業は「不足超」幅が縮小し、非製造業は「過剰超」幅が拡大した。
- 全産業の先行きをみると、2021年10～12月期にかけて「不足超」に転じるが、その後は過不足なしとなる見通しとなっている。



業種別動向

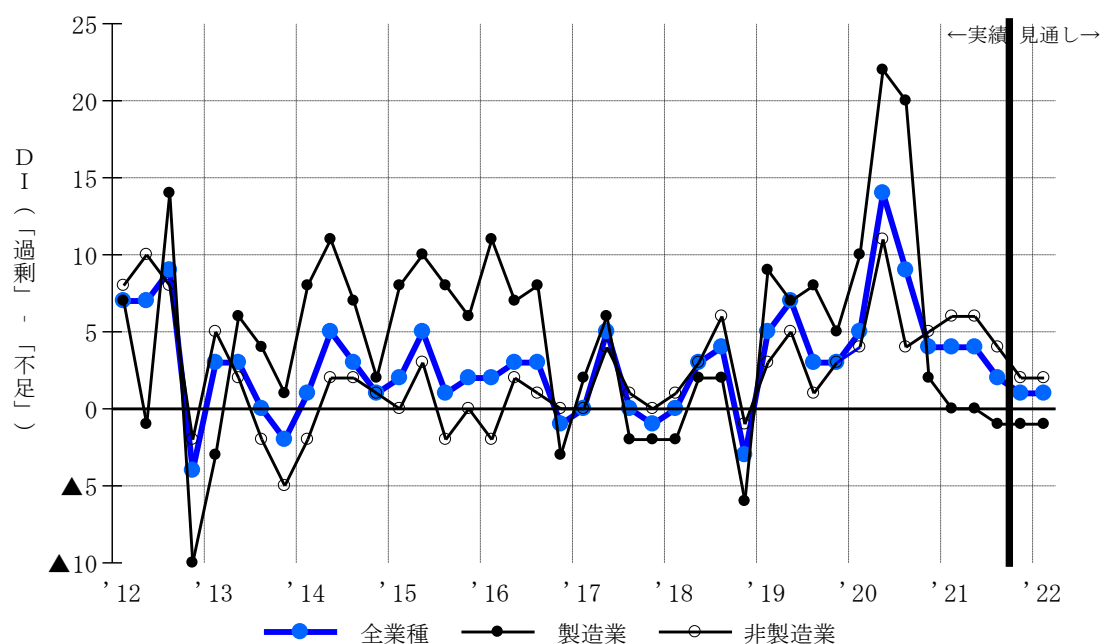
(「過剰」－「不足」)

	2020年 7～9月	10～12月	2021年 1～3月	4～6月	7～9月	見通し	
						10～12月	2022年1～3月
全 産 業	(11) 12	(6) 7	(7) 6	(4) 3	(3) 5	▲ 1	0
製 造 業	(16) 14	(4) 7	(4) 4	(▲ 1) ▲ 4	(1) ▲ 3	▲ 9	▲ 4
非 製 造 業	(9) 11	(8) 8	(8) 8	(8) 7	(3) 8	2	2

6. 現有設備の実績と見通し

- 全産業の2021年7～9月期実績は「2」となり、2021年4～6月期実績「4」から「過剰超」幅が2ポイント縮小した。
業種別にみると、製造業は「不足超」に転じ、非製造業は「過剰超」幅が縮小した。
- 全産業の先行きをみると、2021年10～12月期にかけて「過剰超」幅が縮小するが、その後は横ばいとなる見通しとなっている。

現有設備 D I



業種別動向

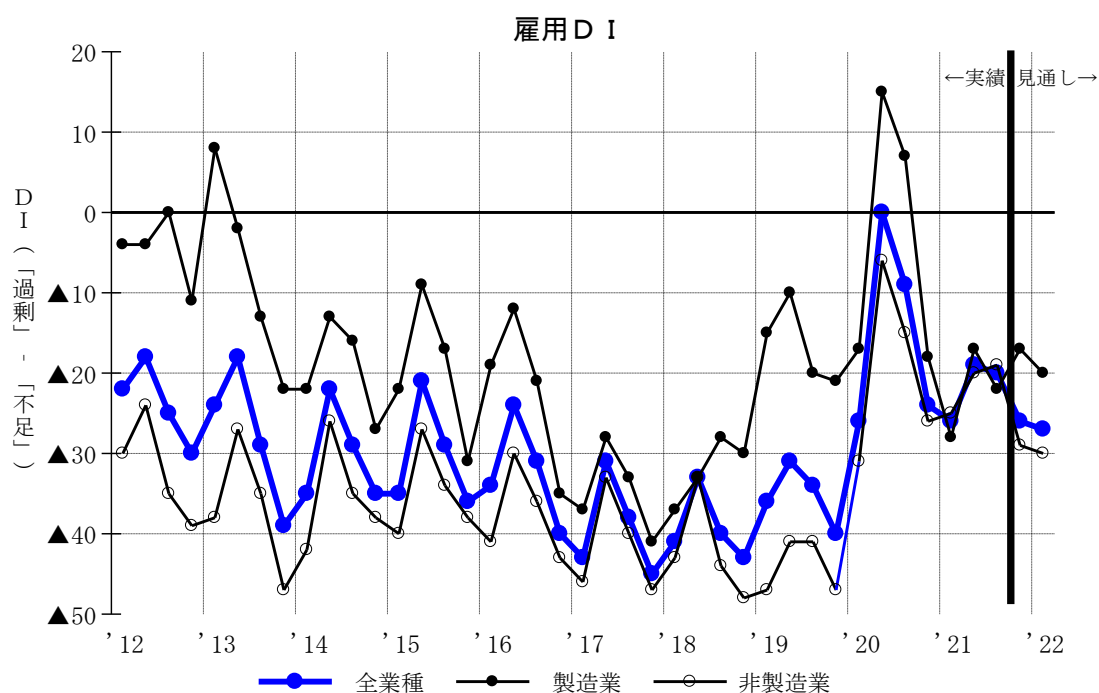
		(「過剰」 - 「不足」)					
		2020年 7～9月	10～12月	2021年 1～3月	4～6月	7～9月	見通し 10～12月 2022年1～3月
全産業		(12) 9	(7) 4	(7) 4	(5) 4	(2) 2	1 1
	製造業	(23) 20	(9) 2	(7) 0	(2) 0	(▲ 2) ▲ 1	▲ 1 ▲ 1
	非製造業	(8) 4	(6) 5	(7) 6	(6) 6	(5) 4	2 2

7. 雇用の実績と見通し

- 全産業の2021年7～9月期実績は「▲20」となり、2021年4～6月期実績「▲19」から1ポイント低下し「不足超」幅が拡大した。

業種別にみると、製造業は「不足超」幅が拡大し、非製造業は「不足超」幅が縮小した。非製造業の内訳をみると、建設業、サービス業は「不足超」幅が拡大したが、卸売業、小売業は「不足超」幅が縮小した。

- 全産業の先行きをみると、2021年10～12月期から2022年1～3月期にかけて「不足超」幅が拡大する見通しとなっている。



業種別動向

(「過剰」－「不足」)

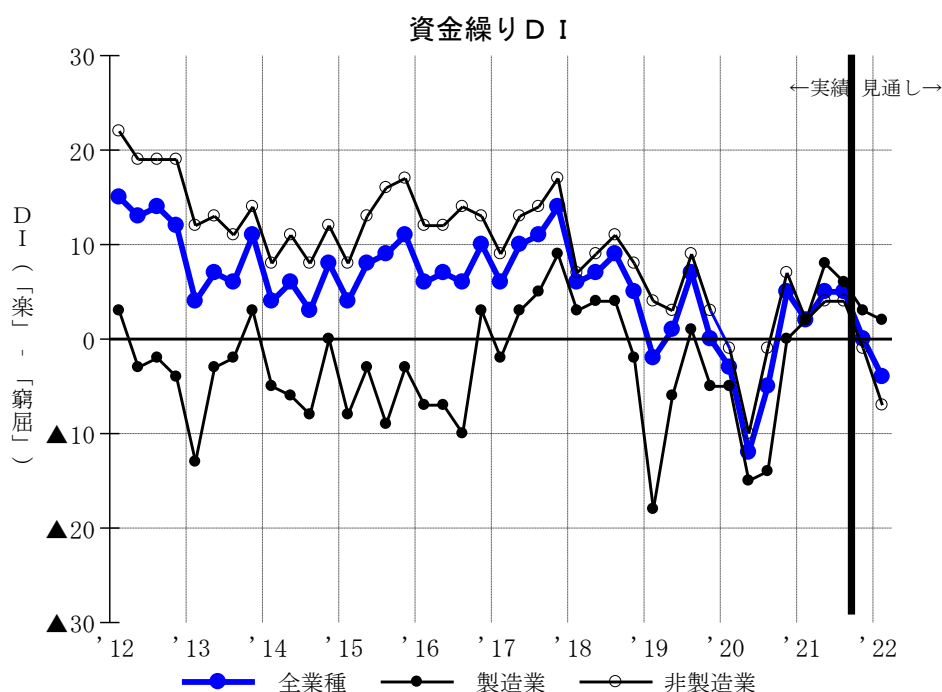
	2020年 7～9月	10～12月	2021年 1～3月	4～6月	7～9月	見通し	
						10～12月	2022年1～3月
全 産 業	(▲ 2) ▲ 9	(▲ 15) ▲ 24	(▲ 21) ▲ 26	(▲ 22) ▲ 19	(▲ 22) ▲ 20	▲ 26	▲ 27
製 造 業	(15) 7	(▲ 8) ▲ 18	(▲ 12) ▲ 28	(▲ 21) ▲ 17	(▲ 17) ▲ 22	▲ 17	▲ 20
非 製 造 業	(▲ 10) ▲ 15	(▲ 19) ▲ 26	(▲ 24) ▲ 25	(▲ 22) ▲ 20	(▲ 25) ▲ 19	▲ 29	▲ 30
建 設 業	(▲ 22) ▲ 30	(▲ 31) ▲ 31	(▲ 35) ▲ 47	(▲ 39) ▲ 34	(▲ 34) ▲ 35	▲ 40	▲ 39
卸 売 業	(▲ 3) ▲ 7	(▲ 14) ▲ 17	(▲ 22) ▲ 12	(▲ 15) ▲ 18	(▲ 17) ▲ 7	▲ 20	▲ 22
小 売 業	(▲ 9) ▲ 8	(▲ 19) ▲ 22	(▲ 29) ▲ 28	(▲ 23) ▲ 23	(▲ 29) ▲ 13	▲ 21	▲ 24
サービス業	(▲ 7) ▲ 13	(▲ 15) ▲ 28	(▲ 20) ▲ 18	(▲ 15) ▲ 14	(▲ 20) ▲ 17	▲ 29	▲ 31

8. 資金繰りの実績と見通し

- 全産業の2021年7～9月期実績は「5」となり、2021年4～6月期実績「5」から「楽超」幅が横ばいとなった。前回調査時見通し「2」との比較では、実績が3ポイント上回った。

業種別にみると、製造業は「楽超」幅が縮小し、非製造業は「楽超」幅が横ばいとなった。非製造業の内訳をみると、卸売業は「楽超」幅が拡大し、建設業、小売業は「楽超」幅が縮小し、サービス業は「窮屈超」幅が拡大した。

- 全産業の先行きをみると、2021年10～12月期にかけて過不足なしとなるが、その後は「窮屈超」に転じる見通しとなっている。



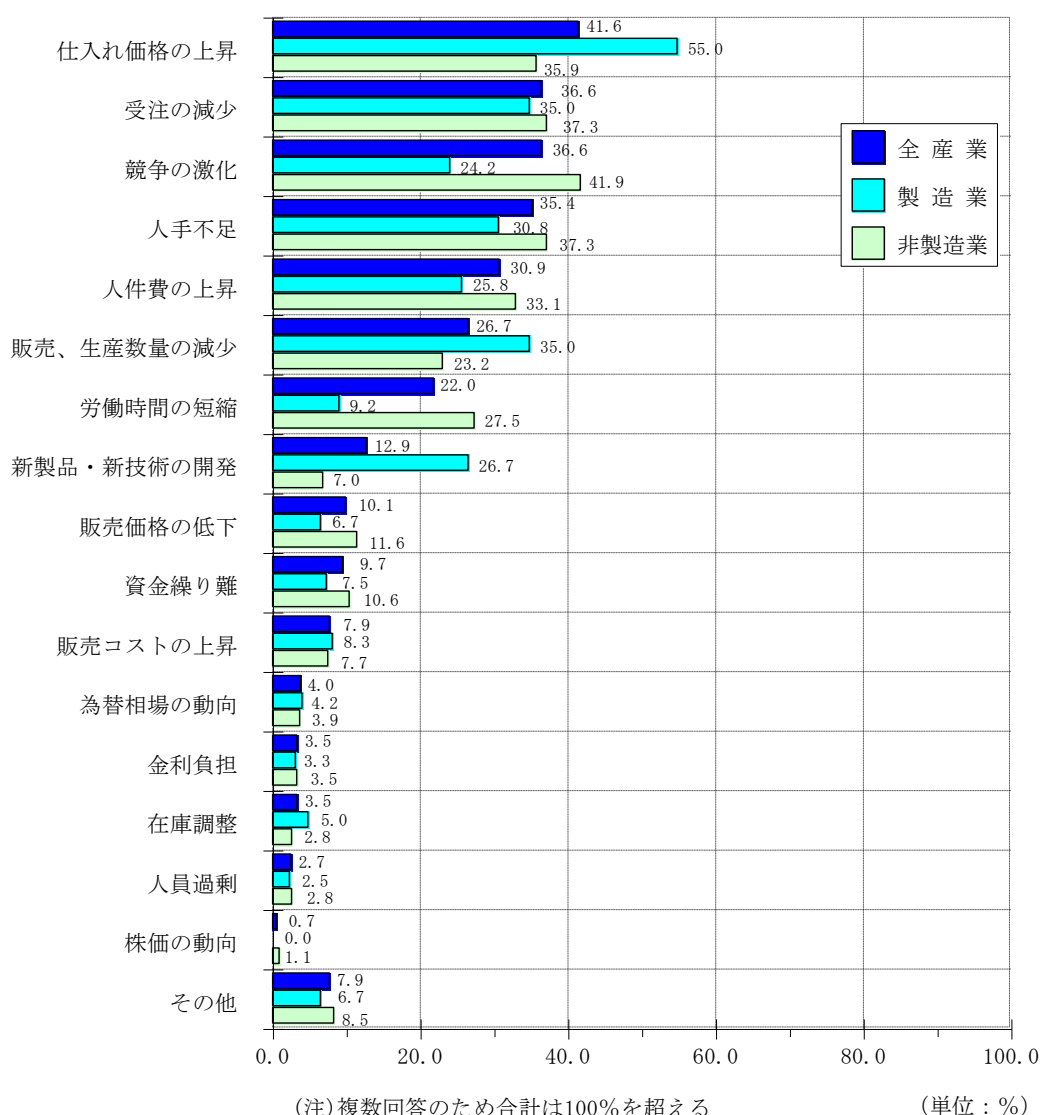
業種別動向

		2020年		2021年		見通し	
		7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月 2022年1～3月
全産業	全産業	(▲13) ▲5	(▲6) 5	(▲1) 2	(3) 5	(2) 5	0 ▲4
	製造業	(▲17) ▲14	(▲14) 0	(▲2) 2	(3) 8	(2) 6	3 2
	非製造業	(▲11) ▲1	(▲3) 7	(▲1) 2	(2) 4	(3) 4	▲1 ▲7
	建設業	(0) 3	(▲6) 2	(▲2) ▲5	(8) 14	(5) 12	4 ▲3
	卸売業	(▲7) 11	(4) 15	(13) 10	(8) 9	(5) 18	15 6
	小売業	(▲7) 0	(▲4) 15	(7) 13	(11) 4	(6) 3	▲2 ▲5
	サービス業	(▲18) ▲7	(▲3) 6	(▲9) 0	(▲6) ▲1	(0) ▲4	▲8 ▲13

9. 経営上の課題

- ・ 全産業では、「仕入れ価格の上昇」が41.6%と最も多く、次いで「受注の減少」「競争の激化」（ともに36.6%）等の順となった。
- ・ 業種別にみると、製造業では、「仕入れ価格の上昇」が55.0%と最も多く、次いで「受注の減少」「販売、生産数量の減少」（ともに35.0%）等の順となった。
非製造業では、「競争の激化」が41.9%と最も多く、次いで「受注の減少」「人手不足」（ともに37.3%）等の順となった。

〔 経営上の課題 〕



10. 新型コロナウイルス感染症の業績等への影響に関する調査

(1) 新型コロナウイルス感染症発生前(平年度同期)との生産水準・売上高の比較

新型コロナウイルス感染症発生前(平年度同期)と比較した2021年7～9月期の生産水準・売上高は、全産業では「⑤80%以上～100%未満」が48.0%と最も多く、次いで「⑥100%以上～120%未満」(17.3%)、「④60%以上～80%未満」(14.6%)などの順となっている。

「80%未満」(①～④計)は全産業で29.7%となっており、業種別では製造業が34.2%、非製造業が27.7%となっている。非製造業の内訳ではサービス業が32.0%と最も多く、次いで卸売業(31.1%)、建設業(23.0%)、小売業(19.6%)の順となっている。

一方、「100%以上」(⑥, ⑦計)は全産業で21.0%となっており、業種別では製造業が26.6%、非製造業が18.7%となっている。非製造業の内訳ではサービス業が21.1%と最も多く、次いで建設業(18.4%)、卸売業(17.8%)の順となっており、小売業が13.0%と最も少なくなっている。

また、2021年4～6月期の同種調査結果と比較し、「100%以上」の増減分から「80%未満」の増減分を差し引いた「回復度」をみると、全産業では0.5ポイント改善しており、業種別では製造業が4.5ポイント悪化しているが、非製造業が3.0ポイント改善しており、海外経済回復に伴う需給逼迫による資源・エネルギー価格の高騰や部品不足などの供給制約を背景に製造業での回復が足踏みしていることがうかがわれる。

一方、非製造業の内訳をみると、卸売業(▲22.1ポイント)が悪化しているものの、建設業(14.0ポイント)、サービス業(6.2ポイント)、小売業(2.4ポイント)が改善しており、感染急拡大の状況下にあいながらもワクチン接種普及や行動制限の緩和などにより緩やかながら持ち直しに向けた動きとなっている。

○ コロナ禍以前(平年度)生産水準・売上高の比較 (%)

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
① 0%以上～20%未満	4.2	4.2	4.2	1.5	8.9	2.2	4.7
② 20%以上～40%未満	4.2	2.5	4.9	3.1	2.2	2.2	7.8
③ 40%以上～60%未満	6.7	7.5	6.3	1.5	13.3	2.2	7.8
④ 60%以上～80%未満	14.6	20.0	12.3	16.9	6.7	13.0	11.7
⑤ 80%以上～100%未満	48.0	37.5	52.5	56.9	51.1	67.4	45.3
⑥ 100%以上～120%未満	17.3	18.3	16.9	16.9	15.6	13.0	18.8
⑦ 120%以上	3.7	8.3	1.8	1.5	2.2	—	2.3
無回答	1.2	1.7	1.1	1.5	—	—	1.6
80%未満(①～④計)⑧	29.7	34.2	27.7	23.0	31.1	19.6	32.0
100%以上(⑥+⑦)⑨	21.0	26.6	18.7	18.4	17.8	13.0	21.1

注. 2019年以前(平年度)の7～9月期と比較した2021年7～9月期の水準

<参考>2021年4～6月期の同種調査結果および比較

⑩ 80%未満	31.0	28.7	32.2	30.5	23.8	24.9	38.0
⑪ 100%以上	21.8	25.6	20.2	11.9	32.6	15.9	20.9
⑫ 7～9月期比(⑧-⑩)	▲1.3	5.5	▲4.5	▲7.5	7.3	▲5.3	▲6.0
⑬ " (⑨-⑪)	▲0.8	1.0	▲1.5	6.5	▲14.8	▲2.9	0.2
⑭ 回復度(⑬-⑫)	0.5	▲4.5	3.0	14.0	▲22.1	2.4	6.2

(2) 新型コロナウイルス感染防止対策の投下費用・設備投資累計額

新型コロナウイルス感染防止対策の投下費用・設備投資累計額（コロナ禍前の年商比）は、全産業では「①1%未満」が 59.7%と最も多く、次いで「②1%以上～2%未満」（18.1%）、「③2%以上～5%未満」（12.4%）、「④5%以上～10%未満」「⑤10%以上～20%未満」（ともに 4.0%）などの順となっている。

5%以上（④～⑥計）の企業の割合は、全産業で 8.2%となっており、業種別では製造業が 3.3%にとどまっている一方、非製造業では 10.2%となっている。非製造業の内訳をみると小売業（13.0%）、サービス業（11.7%）、建設業（10.8%）で1割を超えており、特にサービス業では 10%以上（⑤+⑥）の企業の割合が 7.8%となっているなど感染防止対策の経済的負担が相対的に重くなっている。

○ 新型コロナウイルス感染防止対策の投下費用・設備投資累計額（コロナ禍前の年商比）（%）

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
① 1%未満	59.7	67.5	56.3	67.7	62.2	56.5	48.4
② 1%以上～ 2%未満	18.1	15.0	19.4	9.2	22.2	23.9	21.9
③ 2%以上～ 5%未満	12.4	10.8	13.0	9.2	13.3	6.5	17.2
④ 5%以上～10%未満	4.0	3.3	4.2	6.2	—	6.5	3.9
⑤10%以上～20%未満	4.0	—	5.6	4.6	2.2	6.5	7.0
⑥20%以上	0.2	—	0.4	—	—	—	0.8
無 回 答	1.7	3.3	1.1	3.1	—	—	0.8
5%以上（④～⑥計）	8.2	3.3	10.2	10.8	2.2	13.0	11.7

11. 今後の自社利益を最も圧迫するコスト要因に関する調査

今後の自社利益（資金繰り）等を最も圧迫するコスト要因は、全産業では「②原価・調達関連（原材料・商品仕入等）」が 35.4%と最も多く、次いで「③賃金・労務関連（最低賃金引上げ等）」（27.2%）、「①エネルギー関連（ガソリン・光熱等）」（12.4%）、「⑤設備関連（投資、償却、メンテナンス等）」（10.6%）などの順となっている。

業種別にみると製造業では「②原価・調達関連」が 47.5%と突出しているのに対し、非製造業では「②原価・調達関連」（30.3%）と「③賃金・労務関連」（28.9%）が拮抗しており、資源価格高騰の影響が川上に近い製造業でより鮮明になっている。

一方、「⑥金融・地代関連（利子・賃料）」が全産業で 2.7%、「⑦感染症対策関連」が同 1.2%と、大規模な金融・財政政策や感染防止対策の進展などを反映して低くなっている。

○ 今後の自社利益を最も圧迫するコスト要因（%）

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
①エネルギー関連	12.4	10.8	13.0	6.2	—	6.5	23.4
②原価・調達関連	35.4	47.5	30.3	36.9	55.6	41.3	14.1
③賃金・労務関連	27.2	23.3	28.9	23.1	24.4	30.4	32.8
④外注・委託関連	7.9	5.0	9.2	26.2	2.2	—	6.3
⑤設備関連	10.6	8.3	11.6	4.6	8.9	19.6	13.3
⑥金融・地代関連	2.7	2.5	2.8	1.5	2.2	2.2	3.9
⑦感染症対策関連	1.2	—	1.8	—	2.2	—	3.1
⑧その他	1.0	0.8	1.1	—	2.2	—	1.6
無 回 答	1.5	1.7	1.4	1.5	2.2	—	1.6

12. 冬季賞与に関する調査

2021 年冬季賞与の支給予定（前年実績との比較）は、全産業では「②同水準で支給予定」が 62.1%と最も多く、次いで「③減額して支給・不支給予定」（25.5%）、「①増額して支給予定」（10.4%）の順となっている。

「①増額して支給予定」を業種別にみると、製造業では 14.2%、非製造業では 8.8%となっており、非製造業の内訳では卸売業が 17.8%と最も多く、次いで小売業（8.7%）、建設業（7.7%）、サービス業（6.3%）の順となっている。

一方「③減額して支給・不支給予定」を業種別にみると、製造業では 26.7%、非製造業では 25.0%となっており、非製造業の内訳では小売業が 32.6%と最も多く、次いでサービス業（28.9%）、卸売業（20.0%）、建設業（15.4%）の順となっている。

なお、前年（2020 年）の同種調査結果と比較すると、全産業では「①増額して支給予定」が 6.2 ポイント上昇、「③減額して支給・不支給予定」が 9.8 ポイント低下しており、賞与支給状況の悪化には歯止めがかかっている。

なお、「①増額して支給予定」の前年比増減から「③減額して支給・不支給予定」の前年比増減を差し引いた「改善度」（全産業：16.0 ポイント）を業種別にみると、製造業が 23.0 ポイント、非製造業が 13.1 ポイントとなっており、非製造業の内訳をみると卸売業が 31.9 ポイントと突出しているものの、小売業（10.8 ポイント）、サービス業（9.4 ポイント）、建設業（8.2 ポイント）では小幅な改善にとどまっている。

○ 冬季賞与（2021年）の支給予定（前年比） (%)

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
①増額して支給予定	10.4	14.2	8.8	7.7	17.8	8.7	6.3
②同水準で支給予定	62.1	56.7	64.4	75.4	62.2	56.5	62.5
③減額して支給・不支給予定	25.5	26.7	25.0	15.4	20.0	32.6	28.9
無 回 答	2.0	2.5	1.8	1.5	—	2.2	2.3

<参考> 前年同時期（2020年）の冬季賞与の支給予定（前年比） (%)

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
④増額して支給予定	4.2	4.0	4.2	—	2.3	8.2	5.5
⑤同水準で支給予定	57.4	54.0	58.8	81.0	54.5	49.0	53.1
⑥減額して支給・不支給予定	35.3	39.5	33.5	15.9	36.4	42.9	37.5
無 回 答	3.2	2.4	3.5	3.2	6.8	—	3.9
⑦増減（増額：①－④）	6.2	10.2	4.6	7.7	15.5	0.5	0.8
増減（同水準：②－⑤）	4.7	2.7	5.6	▲5.6	7.7	7.5	9.4
⑧増減（減額・不支給③－⑥）	▲9.8	▲12.8	▲8.5	▲0.5	▲16.4	▲10.3	▲8.6
改善度（⑦－⑧）	16.0	23.0	13.1	8.2	31.9	10.8	9.4

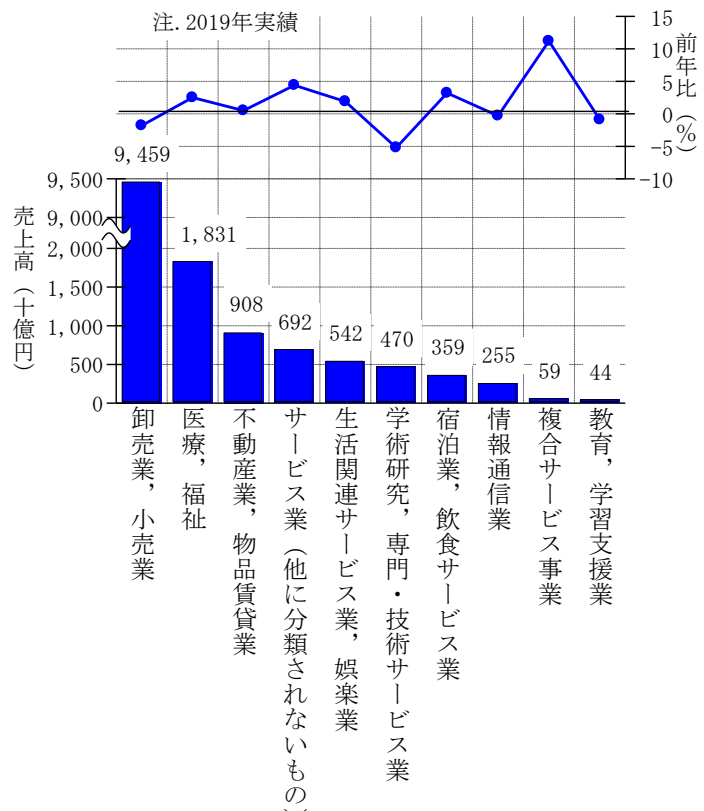
データで見る宮城県

宮城県の商業(2020年経済構造実態調査から)

10月29日公表の総務省・経済産業省「2020年経済構造実態調査」(三次集計)で宮城県の産業大分類別売上高(第三次産業の公表分:2019年実績、図表1)をみると、卸売業・小売業が9兆4,588億円と最も多く、次いで医療・福祉(1兆8,310億円)、不動産業・物品賃貸業(9,075億円)などの順となっています。

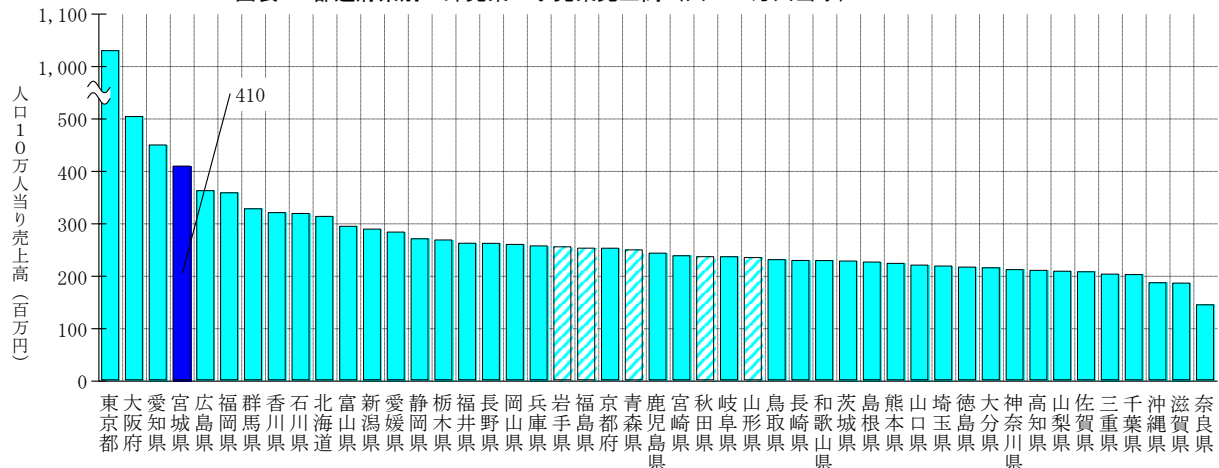
金額的に突出している卸売業・小売業について都道府県別に人口10万人当りの売上高(図表2)をみると、宮城県(4億1,018万円)は東京都、大阪府、愛知県に次いで多く、人口10万人当りの年間商品販売額(図表3)でも卸売販売額(2億73百万円)、小売販売額(1億2千万円)ともに第4位となるなど、「商業都市」としての地域特性がうかがわれます。なお、売場面積当り小売販売額では第15位に後退しており、効率性に課題もみられます。

図表1 宮城県 産業大分類別(公表分) 売上高



資料: 総務省・経済産業省「2020年経済構造実態調査」(以下同じ)

図表2 都道府県別 卸売業・小売業売上高(人口10万人当り)



図表3 年間商品販売額(卸売・小売)の都道府県別ランキング(上位5都道府県)

年間商品販売額のうち卸売販売額 (人口10万人当り、百万円)			年間商品販売額のうち小売販売額 (人口10万人当り、百万円)			小売業 売場面積当り年間販売額 (㎡当り、千円)		
順位	都道府県	実数	順位	都道府県	実数	順位	都道府県	実数
1	東京都	848	1	東京都	146	1	東京都	2,015
2	大阪府	376	2	北海道	123	2	大阪府	1,369
3	愛知県	319	3	香川県	122	3	神奈川県	1,334
4	宮城県	273	4	宮城県	120	4	京都府	1,220
5	広島県	234	5	栃木県	117	5	長崎県	1,174
						15	宮城県	951
—	全 国	244	—	全 国	111	—	全 国	1,053

主要経済指標

	人口 宮城県 (千人)	世帯数 宮城県 (千世帯)	77 B I (2015年 =100)	景気動向指数(CI) (2015年=100)			鉱 工 業 生 産 指 数 (2015年=100、季節調整値)								
				先行系列	一致系列		宮城県	東 北	全 国	前期(月)比 (%)			前年比 (%)		
					宮城県	全国				宮城県	宮城県	東 北	全 国	宮城県	東 北
2019年	2,269	991	101.4										- 4.9	- 3.9	- 3.0
2020年	2,260	1,002	99.5										- 6.6	- 6.5	- 10.4
2018年度	2,272	985	101.7										- 2.2	- 1.2	0.3
2019年度	2,260	993	101.0										- 4.1	- 3.1	- 3.8
2020年度	2,252	1,004	99.4										- 7.6	- 6.5	- 9.5
20年 7～9月	2,262	1,001	99.2				88.9	88.4	88.8	- 8.5	0.0	9.0	- 14.8	- 12.6	- 13.0
10～12月	2,260	1,002	99.1				97.2	94.4	93.9	9.3	6.8	5.7	- 5.4	- 2.3	- 3.5
21年 1～3月	2,252	1,004	99.8				97.5	99.3	96.6	0.3	5.2	2.9	- 4.7	0.2	- 1.0
4～6月	2,253	1,010	100.7				106.3	101.0	97.7	9.0	1.7	1.1	9.4	14.3	19.9
7～9月	2,251	1,011	100.8						94.1			- 3.7			5.8
2020年 9月	2,262	1,001	99.0	90.7	84.7	72.3	92.5	91.1	91.6	12.3	5.2	3.7	- 12.0	- 9.8	- 9.1
10月	2,261	1,001	98.9	94.0	88.5	78.9	98.2	93.4	93.5	6.2	2.5	2.1	- 1.3	- 1.8	- 3.4
11月	2,261	1,002	99.2	94.9	88.6	76.1	95.6	94.9	94.2	- 2.6	1.6	0.7	- 9.4	- 5.0	- 4.1
12月	2,260	1,002	99.1	97.4	89.1	78.0	97.7	95.0	94.0	2.2	0.1	- 0.2	- 5.4	0.2	- 2.9
2021年 1月	2,258	1,001	99.5	102.2	91.4	78.5	101.7	102.3	96.9	4.1	7.7	3.1	- 3.2	0.2	- 5.3
2月	2,257	1,002	99.6	101.0	90.1	78.3	95.9	99.0	95.6	- 5.7	- 3.2	- 1.3	- 9.3	- 1.4	- 2.0
3月	2,252	1,004	100.3	104.0	93.1	77.6	95.0	96.7	97.2	- 0.9	- 2.3	1.7	- 1.5	1.6	3.4
4月	2,254	1,009	100.7		95.1		103.2	100.7	100.0	8.6	4.1	2.9	3.2	6.2	15.8
5月	2,254	1,010	100.5		92.5		98.8	94.1	93.5	- 4.3	- 6.6	- 6.5	2.1	10.4	21.1
6月	2,253	1,010	100.9		94.6		116.9	108.1	99.6	18.3	14.9	6.5	23.4	26.7	23.0
7月	2,252	1,010	100.5		94.4		111.1	104.7	98.1	- 5.0	- 3.1	- 1.5	16.8	18.1	11.6
8月	2,252	1,010	101.0		91.3		112.3	106.4	94.6	1.1	1.6	- 3.6	31.8	24.5	8.8
9月	2,251	1,011	101.0		87.5				89.5			- 5.4			- 2.3
資料出所	宮 城 県		当 社	内閣府・宮城県			経済産業省・東北経済産業局・宮城県								

注) ①人口・世帯数の暦年・年度の数値はそれぞれ12月末、3月末、四半期の数値は各期末。 ②77BIは季節調整値。

	新 設 住 宅 着 工 戸 数 (戸)														
	宮城県	東 北	全 国	前年比 (%)											
				総戸数			持 家			貸 家			分 譲		
	宮城県	東 北	全 国	宮城県	東 北	全 国	宮城県	東 北	全 国	宮城県	東 北	全 国	宮城県	東 北	全 国
2019年	17,591	53,232	905,123	- 10.5	- 8.1	- 4.0	- 10.2	- 7.9	1.9	- 16.6	- 13.9	- 13.7	0.8	6.4	4.9
2020年	14,451	44,789	815,340	- 17.9	- 15.9	- 9.9	- 12.0	- 6.5	- 9.6	- 25.8	- 27.9	- 10.4	- 10.7	- 15.9	- 10.2
2018年度	19,694	57,824	952,936	- 7.0	- 3.5	0.7	- 8.3	- 1.4	2.0	- 3.6	- 7.1	- 4.9	- 10.4	2.8	7.5
2019年度	16,427	51,452	883,687	- 16.6	- 11.0	- 7.3	- 12.5	- 8.0	- 1.5	- 25.0	- 20.5	- 14.2	- 5.6	3.1	- 2.8
2020年度	14,661	44,359	812,164	- 10.8	- 13.8	- 8.1	- 7.6	- 7.0	- 7.1	- 16.6	- 23.8	- 9.4	- 4.8	- 12.6	- 7.9
20年 7～9月	3,655	11,671	209,531	- 17.0	- 15.8	- 10.1	- 7.9	- 1.3	- 9.9	- 22.6	- 27.2	- 9.7	- 16.1	- 25.8	- 11.7
10～12月	3,657	11,252	207,126	- 15.1	- 13.5	- 7.0	8.6	6.8	- 0.9	- 20.2	- 26.6	- 10.4	- 29.6	- 29.5	- 11.4
21年 1～3月	3,206	9,332	190,999	7.0	- 4.4	- 1.6	4.9	- 5.6	3.4	7.6	- 11.8	- 5.1	8.3	9.3	- 1.9
4～6月	3,876	12,256	221,011	- 6.4	1.3	8.1	12.9	9.5	11.7	10.1	8.3	10.0	- 37.8	- 21.4	2.1
7～9月	4,492	13,271	224,663	22.9	13.7	7.2	13.9	11.9	14.7	15.3	5.8	7.2	53.7	38.8	- 0.3
2020年 9月	1,318	3,993	70,186	13.7	- 15.5	- 9.9	- 0.7	0.5	- 7.0	42.3	- 26.2	- 14.8	- 7.6	- 26.8	- 7.8
10月	1,092	3,807	70,685	- 23.0	- 13.7	- 8.3	- 4.6	0.9	- 6.1	- 20.2	- 22.1	- 11.5	- 46.0	- 31.1	- 9.6
11月	1,453	4,039	70,798	- 10.0	- 9.5	- 3.7	25.1	18.1	1.5	- 5.4	- 26.5	- 8.1	- 41.6	- 27.8	- 6.1
12月	1,112	3,406	65,643	- 12.8	- 17.5	- 9.0	6.6	2.5	2.4	- 36.5	- 31.5	- 11.5	16.0	- 29.7	- 18.4
2021年 1月	1,022	2,858	58,448	11.1	2.3	- 3.1	28.2	9.8	6.4	13.5	- 1.4	- 18.0	- 12.3	3.1	6.9
2月	907	3,065	60,764	- 6.8	- 7.2	- 3.7	- 1.6	- 11.5	4.3	- 0.8	- 17.1	- 0.4	- 22.4	15.4	- 14.6
3月	1,277	3,409	71,787	15.8	- 6.9	1.5	- 8.8	- 10.3	0.1	11.1	- 15.2	2.6	44.4	9.6	2.8
4月	1,428	4,171	74,521	4.8	- 0.5	7.1	7.3	- 2.6	8.8	19.3	12.5	13.6	- 12.7	- 11.9	- 0.3
5月	1,170	3,708	70,178	- 8.9	8.3	9.9	24.5	21.2	16.2	- 19.6	- 6.3	4.3	- 24.0	0.9	8.4
6月	1,278	4,377	76,312	- 14.6	- 2.4	7.3	8.0	11.6	10.6	39.2	16.8	11.8	- 61.6	- 41.1	- 1.5
7月	1,435	4,410	77,182	19.2	12.5	9.9	8.2	14.4	14.8	- 3.0	- 4.5	5.5	81.2	40.2	11.0
8月	1,462	4,377	74,303	29.0	16.5	7.5	13.4	9.8	14.5	39.3	17.3	3.8	34.6	40.8	5.3
9月	1,595	4,484	73,178	21.0	12.3	4.3	20.3	11.5	14.9	11.3	4.4	12.8	43.9	35.3	- 14.9
資料出所	国 土 交 通 省														

注) 新設住宅着工戸数の四半期の数値は当社集計。

	公 共 工 事 請 負 金 額 (億円)						建築物着工床面積 (千㎡)				建築物着工工事費予定額 (億円)			
	宮城県	東 北	全 国	前年比 (%)			宮城県	全 国	前年比 (%)		宮城県	全 国	前年比 (%)	
				宮城県	東 北	全 国			宮城県	全 国			宮城県	全 国
2019年	5,159	20,772	148,384	- 10.0	0.2	6.6	858	43,581	- 7.4	- 7.5	1,757	95,684	- 6.6	- 1.9
2020年	5,159	23,135	153,967	0.001	11.4	3.8	783	39,637	- 8.7	- 9.1	1,904	86,624	8.4	- 9.3
2018年度	5,614	21,187	140,680	- 7.3	- 2.3	1.1	978	46,037	3.0	- 2.7	1,858	96,144	9.7	- 0.9
2019年度	5,090	20,524	150,254	- 9.3	- 3.1	6.8	789	43,019	- 19.3	- 6.6	1,817	94,844	- 2.2	- 1.4
2020年度	5,011	23,215	153,658	- 1.5	13.1	2.3	788	39,980	- 0.1	- 7.1	1,799	87,273	- 1.0	- 8.0
20年 7～9月	1,302	6,847	43,373	2.0	24.5	7.5	161	9,833	- 17.5	- 12.7	353	20,137	- 8.4	- 18.0
10～12月	1,057	4,998	29,585	5.1	17.3	- 3.4	147	9,679	- 19.8	- 8.1	303	21,217	- 24.1	- 10.0
21年 1～3月	1,208	4,358	27,969	- 10.9	1.9	- 1.1	161	9,839	3.0	3.6	290	22,115	- 26.6	3.0
4～6月	1,160	6,081	51,582	- 19.7	- 13.3	- 2.2	264	11,682	- 17.3	9.9	485	26,077	- 43.1	9.5
7～9月	757	4,075	38,156	- 41.9	- 40.5	- 12.0	199	9,576	23.3	- 2.6	456	20,713	29.1	2.9
2020年 9月	473	2,612	14,932	28.5	56.5	17.1	42	3,294	- 38.1	2.2	101	7,344	- 12.8	8.5
10月	487	2,401	13,426	14.5	45.6	- 0.4	42	3,294	- 32.0	- 2.8	103	6,904	- 21.6	- 10.4
11月	351	1,777	8,814	5.0	23.0	- 3.3	73	3,091	48.6	- 7.7	137	6,434	40.5	- 12.6
12月	219	820	7,345	- 10.9	- 29.6	- 8.6	32	3,294	- 56.0	- 13.2	63	7,878	- 63.1	- 7.3
2021年 1月	213	1,052	6,328	- 28.7	16.2	- 1.4	30	2,989	- 45.0	13.4	55	7,077	- 59.2	23.1
2月	352	1,027	6,485	- 20.5	- 17.0	- 7.3	30	3,081	- 20.4	- 9.2	58	7,809	- 48.0	7.7
3月	642	2,280	15,156	4.7	6.7	1.9	101	3,768	58.4	8.7	176	7,229	19.7	- 14.6
4月	410	2,395	20,940	- 39.4	- 22.5	- 9.2	129	3,683	46.8	4.8	211	7,545	1.4	- 1.0
5月	415	1,734	14,133	29.1	- 4.9	6.3	54	3,986	- 70.5	5.1	105	10,284	- 80.4	20.5
6月	335	1,951	16,508	- 25.1	- 7.0	0.7	81	4,013	66.8	20.8	170	8,249	52.9	7.8
7月	313	1,505	13,898	- 30.0	- 26.4	- 9.9	90	3,498	128.5	6.7	152	7,302	90.1	11.3
8月	227	1,232	11,575	- 40.6	- 43.7	- 11.0	32	2,772	- 60.1	- 15.0	60	6,795	- 65.1	9.0
9月	217	1,339	12,682	- 54.2	- 48.7	- 15.1	77	3,306	84.0	0.4	244	6,617	142.5	- 9.9
資料出所	東日本建設業保証(株)宮城支店 北海道、東日本、西日本の三保証株式会社						国 土 交 通 省							

注) ①公共工事請負金額の暦年・四半期の数値は当社集計。

②建築物着工床面積および建築物着工工事費予定額は民間非住宅の数値で、当社集計。

	消費活動 指 数	宮 城 県 消費動向 指 数	百貨店・スーパー（販売額：右同）				コンビニエンスストア				家電大型専門店				ドラッグストア				ホームセンター			
			宮城県 (億円)	全 国 (億円)	前年比（％）		前年比（％）		前年比（％）		前年比（％）		前年比（％）		前年比（％）		前年比（％）					
					宮城県	全 国	宮城県	全 国	宮城県	全 国	宮城県	全 国	宮城県	全 国	宮城県	全 国	宮城県	全 国				
2019年		105.0	4,064	193,962	－ 1.2	－ 1.1	0.04	1.7	2.9	3.5	7.9	5.6	－ 2.2	－ 0.3								
2020年		99.6	4,028	195,050	－ 2.0	－ 5.4	－ 4.0	－ 4.4	3.4	5.1	10.6	6.6	7.3	6.8								
2018年度		104.2	4,111	195,477	0.3	－ 0.4	－ 0.4	2.1	－ 0.2	2.1	5.0	5.3	－ 2.6	－ 0.4								
2019年度		102.6	4,053	193,457	－ 1.5	－ 1.6	－ 0.1	1.0	2.3	2.2	10.2	7.1	－ 0.6	0.7								
2020年度		101.3	3,997	196,301	－ 2.6	－ 5.1	－ 4.4	－ 5.0	5.0	8.4	6.8	3.2	8.2	6.7								
20年 7～9月	93.0	105.9	1,000	49,481	－ 3.5	－ 5.8	－ 4.7	－ 5.6	－ 7.6	－ 4.6	6.8	1.8	3.7	4.0								
10～12月	95.3	98.7	1,084	54,120	1.7	－ 1.2	－ 3.8	－ 3.2	17.1	21.6	7.9	6.3	5.8	8.1								
21年 1～3月	92.5	105.3	969	47,953	－ 4.0	－ 2.1	－ 2.0	－ 2.8	5.0	10.9	0.2	－ 2.8	7.2	3.5								
4～6月	91.3	107.5	969	47,356	2.6	5.8	3.2	5.0	2.3	－ 4.1	3.2	－ 0.1	－ 3.3	－ 4.5								
7～9月	90.5	105.3	974	48,781	－ 2.6	－ 1.4	1.0	2.0	－ 3.7	－ 8.5	5.3	1.9	－ 2.5	－ 6.8								
2020年 9月	95.3	102.6	318	15,680	－ 8.7	－ 12.8	－ 1.8	－ 3.1	－ 32.4	－ 29.0	1.8	－ 8.2	－ 9.6	－ 9.9								
10月	95.4	97.3	329	16,303	5.9	4.0	－ 4.2	－ 3.3	28.0	29.0	3.6	7.2	5.9	9.7								
11月	95.6	99.2	340	16,781	－ 0.0	－ 3.2	－ 3.9	－ 2.4	19.8	25.3	13.3	7.0	3.9	7.3								
12月	94.9	99.4	415	21,036	－ 0.1	－ 3.3	－ 3.3	－ 3.8	8.3	14.7	7.3	5.0	7.4	7.6								
2021年 1月	91.2	100.0	342	16,284	－ 3.5	－ 5.8	－ 2.5	－ 4.4	－ 1.5	11.4	6.7	3.0	11.3	10.7								
2月	92.2	106.1	299	14,969	－ 6.2	－ 3.3	－ 5.2	－ 6.6	8.5	7.2	－ 4.1	－ 8.5	4.7	－ 0.1								
3月	94.1	109.8	328	16,701	－ 2.4	2.8	1.5	2.5	10.8	13.6	－ 1.6	－ 2.4	5.8	0.4								
4月	92.7	106.8	318	15,526	8.6	15.7	5.5	8.2	26.0	14.5	1.4	－ 2.8	4.7	1.6								
5月	89.5	111.9	324	15,410	3.4	6.0	4.2	5.3	8.3	0.7	4.8	1.9	－ 3.3	－ 4.7								
6月	91.7	103.9	327	16,420	－ 3.4	－ 2.2	0.1	1.7	－ 17.7	－ 19.9	3.4	0.8	－ 10.7	－ 10.1								
7月	91.7	99.4	341	17,137	0.4	1.3	4.9	6.1	5.3	－ 2.9	5.4	2.2	1.5	－ 2.4								
8月	89.6	109.7	326	16,079	－ 4.9	－ 4.8	－ 2.2	－ 1.2	－ 12.5	－ 18.3	4.8	0.5	－ 9.9	－ 14.0								
9月	90.2	106.7	307	15,566	－ 3.2	－ 0.7	0.3	1.1	－ 3.8	－ 3.3	5.6	3.0	2.1	－ 3.2								
資料出所	日本銀行	当 社	経 済 産 業 省																			

注) ①消費活動指数は2015年を100とした季節調整値、宮城県消費動向指数は2015年を100とした季節調整値。

②百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの前年比は全店ベース。

	乗 用 車 新 車 販 売 台 数						延べ宿泊者数 (千人泊)				外国人延べ宿泊者数 (千人泊)			
	宮城県 (台)	東 北 (台)	全 国 (千台)	前年比 (%)			宮城県	全 国	前年比 (%)		宮城県	全 国	前年比 (%)	
				宮城県	東 北	全 国			宮城県	全 国			宮城県	全 国
2019年	82,304	319,867	4,296	- 0.7	- 1.5	- 2.0	10,934	595,921	5.1	10.8	563	115,656	40.0	22.7
2020年	72,836	281,233	3,804	- 11.5	- 12.1	- 11.5	6,571	331,654	- 39.9	- 44.3	131	20,345	- 76.7	- 82.4
2018年度	82,674	323,364	4,358	0.8	- 0.1	0.3	10,446	552,864	4.3	7.4	439	100,805	52.0	21.8
2019年度	80,083	308,970	4,167	- 3.1	- 4.5	- 4.4	10,584	572,180	1.3	3.5	557	105,351	26.8	4.5
2020年度	72,701	282,620	3,852	- 9.2	- 8.5	- 7.6	5,822	280,240	- 45.0	- 51.0	38	3,579	- 93.3	- 96.6
20年 7～9月	18,221	73,115	991	- 13.2	- 12.8	- 14.1	1,664	80,539	- 43.9	- 50.8	7	710	- 94.9	- 97.5
10～12月	18,440	70,342	990	6.0	8.8	15.3	2,087	101,971	- 27.1	- 30.6	13	1,323	- 92.5	- 95.4
21年 1～3月	22,635	86,720	1,195	- 0.6	1.6	4.2	1,271	62,216	- 37.1	- 45.2	13	929	- 88.2	- 94.8
4～6月	15,007	60,380	845	12.0	15.1	25.0	1,258	62,515	57.2	76.0	14	712	178.0	15.2
7～9月	14,852	58,589	829	- 18.5	- 19.9	- 16.4								
2020年 9月	7,182	28,769	390	- 14.8	- 13.6	- 14.7	578	28,548	- 36.0	- 41.5	3	226	- 94.3	- 97.3
10月	6,479	25,218	339	25.0	27.3	30.8	730	34,769	- 23.9	- 30.5	2	302	- 96.5	- 97.1
11月	6,226	24,264	336	- 7.7	- 1.9	6.7	746	37,155	- 24.5	- 25.2	6	471	- 89.7	- 94.8
12月	5,735	20,860	314	4.9	3.7	10.8	611	30,047	- 33.4	- 36.2	5	550	- 90.1	- 94.0
2021年 1月	6,149	22,024	324	0.2	3.4	7.7	367	17,289	- 50.6	- 63.2	7	458	- 87.9	- 95.8
2月	6,598	24,790	361	- 4.6	- 3.6	- 0.1	392	17,634	- 46.9	- 56.8	2	207	- 95.3	- 96.2
3月	9,888	39,906	510	1.8	4.2	5.3	512	27,293	- 5.0	5.6	4	264	- 51.0	- 79.5
4月	5,253	21,080	288	19.1	22.1	31.6	384	22,444	58.4	107.7	3	225	71.5	- 9.3
5月	4,559	18,782	261	31.9	41.4	50.0	409	20,474	98.4	129.4	6	242	310.9	42.5
6月	5,195	20,518	296	- 6.2	- 6.3	4.5	466	19,597	32.3	24.2	4	245	181.5	22.2
7月	5,487	21,785	309	- 9.7	- 11.4	- 6.5	626	29,907	27.2	27.9	12	750	484.9	222.7
8月	4,647	18,443	263	- 6.4	- 6.6	- 2.5	620	30,976	4.4	8.3	7	587	216.2	133.8
9月	4,718	18,361	257	- 34.3	- 36.2	- 34.3								
資料出所	日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会						観 光 庁							

注) ①乗用車新車販売台数は普通乗用車、小型乗用車および軽乗用車の合計値。

②延べ宿泊者数は全宿泊施設の数値。

	完 全 失 業 者		新 規 求 人 倍 率			有 効 求 人 倍 率			企 業 物 価 指 数		消 費 者 物 価 指 数 (2020年=100)			
	失業者数 (万人)	失業率 (%)	宮城県 (倍)	東 北 (倍)	全 国 (倍)	宮城県 (倍)	東 北 (倍)	全 国 (倍)	2015年 = 100	前年比 (%)	仙台市	全 国	前年比 (%)	
													仙台市	全 国
2019年	162	2.4	2.35	2.02	2.42	1.63	1.47	1.60	101.5	0.2	100.1	100.2	0.7	0.6
2020年	191	2.8	1.94	1.79	1.95	1.26	1.17	1.18	100.3	- 1.2	100.0	100.0	- 0.1	- 0.2
2018年度	166	2.4	2.41	2.11	2.42	1.69	1.53	1.62	101.5	2.2	99.6	99.7	0.9	0.8
2019年度	162	2.4	2.26	2.00	2.35	1.57	1.43	1.55	101.6	0.1	100.2	100.3	0.6	0.6
2020年度	199	2.9	1.92	1.79	1.90	1.20	1.13	1.10	100.2	- 1.4	99.8	99.9	- 0.3	- 0.4
20年 7～9月	202	3.0	1.84	1.74	1.83	1.15	1.10	1.06	100.2	- 0.8	99.6	99.8	- 0.4	- 0.3
10～12月	210	3.0	1.95	1.85	2.00	1.14	1.10	1.05	99.9	- 2.2	99.6	99.6	- 0.8	- 0.9
21年 1～3月	195	2.8	1.98	1.88	1.97	1.23	1.16	1.10	101.5	- 0.3	99.9	99.9	- 0.7	- 0.5
4～6月	200	2.9	2.13	1.98	2.00	1.30	1.24	1.10	104.0	4.5	99.7	99.4	- 0.6	- 0.6
7～9月	190	2.8	2.17	2.05	2.02	1.36	1.32	1.15	106.2	6.0	100.0	99.8	0.4	- 0.03
2020年 9月	207	3.0	1.93	1.83	1.97	1.13	1.09	1.04	100.1	- 0.8	99.8	99.7	0.0	- 0.3
10月	215	3.1	1.88	1.80	1.84	1.14	1.10	1.04	99.8	- 2.2	99.8	99.7	- 0.5	- 0.7
11月	205	3.0	1.96	1.86	2.04	1.15	1.10	1.05	99.7	- 2.4	99.7	99.6	- 0.5	- 0.9
12月	210	3.0	2.01	1.90	2.11	1.14	1.11	1.05	100.2	- 2.1	99.2	99.6	- 1.0	- 1.0
2021年 1月	203	2.9	2.05	1.95	2.03	1.22	1.15	1.10	100.8	- 1.5	99.8	99.8	- 0.7	- 0.7
2月	203	2.9	1.89	1.81	1.88	1.22	1.15	1.09	101.3	- 0.6	99.7	99.9	- 0.8	- 0.5
3月	180	2.6	2.01	1.87	1.99	1.25	1.19	1.10	102.3	1.2	100.1	100.1	- 0.6	- 0.3
4月	194	2.8	2.10	1.84	1.82	1.27	1.21	1.09	103.2	3.7	99.6	99.3	- 0.9	- 0.9
5月	204	3.0	2.14	2.02	2.09	1.29	1.24	1.09	103.9	4.9	99.8	99.5	- 0.7	- 0.6
6月	202	2.9	2.16	2.08	2.08	1.34	1.27	1.13	104.8	5.2	99.7	99.5	- 0.2	- 0.5
7月	190	2.8	2.20	2.14	1.98	1.36	1.32	1.15	106.0	5.8	100.0	99.8	0.3	- 0.2
8月	191	2.8	2.19	1.95	1.97	1.37	1.32	1.14	106.1	5.8	99.9	99.8	0.6	0.0
9月	189	2.8	2.12	2.05	2.10	1.36	1.32	1.16	106.4	6.3	100.2	99.8	0.4	0.1
資料出所	総務省		厚 生 労 働 省						日 本 銀 行		総 務 省 ・ 宮 城 県			

注) ①完全失業者、企業物価指数は全国の数値。 ②消費者物価指数は生鮮食品を除く総合指数。

③仙台市消費者物価指数の四半期の数値は当社集計。

	宮 城 県 主 要 4 漁 港 水 揚								宮 城 県 貿 易			
	数 量						金 額		輸 出		輸 入	
	水揚数量 (千トン)	前 年 比 (%)					水揚金額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)
		塩 釜	石 巻	気仙沼	女 川							
2019年	219	- 12.2	5.4	- 6.0	- 21.1	- 17.7	481	- 14.1	2,472	- 19.4	7,883	- 8.7
2020年	229	4.5	- 25.4	1.1	8.9	22.1	476	- 0.9	1,859	- 24.8	6,188	- 21.5
2018年度	248	0.4	- 23.8	- 10.2	10.6	28.7	558	- 5.6	3,045	7.4	8,671	19.9
2019年度	227	- 8.5	6.2	0.4	- 19.6	- 14.3	473	- 15.3	2,332	- 23.4	7,931	- 8.5
2020年度	231	1.8	- 25.0	- 1.3	4.6	17.3	474	0.1	1,770	- 24.1	5,562	- 29.9
20年 7～9月	50	- 3.3	- 45.9	12.2	- 13.3	48.1	120	- 16.9	446	- 13.6	1,147	- 33.6
10～12月	61	- 6.4	- 14.6	- 2.2	- 15.8	9.9	151	3.4	488	- 24.1	1,707	- 22.1
21年 1～3月	52	2.8	- 6.3	1.3	- 23.7	26.9	69	- 4.1	484	- 15.4	1,453	- 30.5
4～6月	75	11.7	6.1	9.8	- 3.3	37.6	141	5.8	553	56.5	1,433	14.3
7～9月	54	7.6	18.7	- 16.1	38.7	- 42.5	148	23.3	639	43.5	1,865	62.5
2020年 9月	14	2.8	- 72.6	33.6	- 9.7	225.8	36	- 15.9	155	- 8.2	470	- 28.6
10月	19	1.5	- 42.7	9.4	- 17.0	114.1	48	- 2.5	149	- 13.3	564	- 20.4
11月	19	- 11.6	- 26.4	- 6.7	- 15.7	- 4.5	59	9.7	156	- 32.6	585	- 22.7
12月	23	- 7.8	16.2	- 4.9	- 13.9	- 22.9	44	2.1	183	- 23.7	557	- 23.2
2021年 1月	16	41.6	52.1	38.7	- 4.7	129.9	24	- 0.3	137	- 29.7	486	- 41.8
2月	18	- 17.3	- 39.8	- 12.7	- 41.8	6.3	22	- 18.3	158	- 21.5	516	- 14.4
3月	18	1.8	2.7	- 8.4	- 11.3	15.8	23	9.1	189	7.3	452	- 30.9
4月	15	43.5	13.5	36.6	12.9	67.3	25	26.9	165	37.1	506	- 6.5
5月	26	14.9	- 8.8	32.7	- 12.9	20.1	42	- 17.1	181	77.6	511	29.6
6月	34	- 0.1	19.4	- 10.8	0.3	39.1	74	17.7	206	58.1	417	30.5
7月	26	1.6	- 9.0	- 33.3	57.7	- 16.7	65	28.0	181	28.1	494	43.5
8月	13	23.9	- 46.5	30.1	34.4	- 22.6	35	5.0	208	39.1	735	120.6
9月	15	6.8	191.2	10.6	19.5	- 82.4	48	33.6	251	61.8	636	35.3
資料出所	宮 城 県								横 浜 税 関			

注) 宮城県主要4漁港水揚の年度・四半期の数値および宮城県貿易の年度・四半期・月次の数値は当社集計。

	企 業 倒 産 (負債総額1千万円以上)								宮城県内預金残高		宮城県内貸出金残高	
	件数(件)	前 年 比 (%)			負債額(億円)	前 年 比 (%)			金 額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)
	宮城県	宮城県	東 北	全 国	宮城県	宮城県	東 北	全 国				
2019年	139	25.2	13.1	1.8	276	87.5	22.9	- 4.2	104,316	1.4	69,470	2.2
2020年	113	- 18.7	- 12.3	- 7.3	234	- 15.2	- 27.1	- 14.3	112,199	7.6	71,446	2.8
2018年度	122	43.5	9.3	- 3.1	194	24.3	4.8	- 47.5	105,156	0.1	68,953	3.4
2019年度	139	13.9	18.4	6.4	369	90.0	25.8	- 21.9	106,597	1.4	69,479	0.8
2020年度	103	- 25.9	- 31.0	- 17.0	90	- 75.6	- 58.6	- 4.5	115,043	7.9	71,709	3.2
20年 7～9月	30	- 40.0	- 40.2	- 7.4	35	- 71.4	- 47.8	- 16.9	110,817	7.5	70,603	2.4
10～12月	17	- 32.0	- 26.0	- 20.8	14	- 65.1	- 46.9	- 13.3	112,199	7.6	71,446	2.8
21年 1～3月	19	- 34.5	- 50.0	- 28.2	13	- 91.8	- 74.4	- 3.9	115,043	7.9	71,709	3.2
4～6月	14	- 62.2	- 46.8	- 18.9	11	- 61.8	- 48.6	- 9.5	116,204	3.5	71,880	2.3
7～9月	24	- 20.0	- 17.1	- 28.4	122	252.7	113.1	3.8	114,126	3.0	72,218	2.3
2020年 9月	11	- 42.1	- 55.8	- 19.5	8	- 90.3	- 73.8	- 37.4	110,817	7.5	70,603	2.4
10月	6	- 33.3	- 24.3	- 20.0	6	- 59.6	- 45.7	- 11.6	111,618	8.1	70,693	2.7
11月	7	0.0	4.5	- 21.8	7	- 55.2	- 45.6	- 16.6	111,767	7.5	71,079	2.9
12月	4	- 55.6	- 45.9	- 20.7	1	- 90.7	- 48.8	- 11.7	112,199	7.6	71,446	2.8
2021年 1月	5	- 50.0	- 63.8	- 38.7	6	- 95.8	- 93.4	- 34.8	112,361	7.9	71,199	2.7
2月	3	- 66.7	- 57.7	- 31.5	1	- 95.6	2.4	- 5.3	113,225	7.9	71,214	2.9
3月	11	10.0	- 29.3	- 14.3	6	4.0	- 45.2	33.5	115,043	7.9	71,709	3.2
4月	4	- 75.0	- 73.8	- 35.8	5	- 49.3	- 32.1	- 42.0	115,449	7.8	71,633	2.8
5月	2	- 66.7	- 6.7	50.3	1	- 84.3	- 62.1	107.4	115,900	3.7	71,657	2.2
6月	8	- 46.7	- 32.4	- 30.6	5	- 61.9	- 56.2	- 46.8	116,204	3.5	71,880	2.3
7月	8	- 20.0	- 23.1	- 39.7	113	1,851.7	300.3	- 29.1	116,211	4.1	72,075	2.3
8月	11	22.2	- 12.9	- 30.1	6	- 70.6	- 2.2	25.6	114,939	2.9	71,711	1.9
9月	5	- 54.5	- 15.8	- 10.6	3	- 63.5	61.1	28.4	114,126	3.0	72,218	2.3
資料出所	関 東 商 工 リ サ ー チ								宮 城 県 銀 行 協 会			

注) ①企業倒産の四半期の数値は当社集計。 ②預金残高、貸出金残高は、全国銀行ベース（都銀等、信託、地銀、第二地銀）の数値。預金残高、貸出金残高の暦年・年度の数値はそれぞれ12月末、3月末、四半期の数値は各期末。

経済日誌

(2021年10月分)

宮 城 県		東 北	
1日	青果卸業の新会社「仙台あおば青果」が業務を開始した。仙台市中央卸売市場に本社を置く宮果と仙台中央青果卸売が合併して発足、従業員は165名。	1日	日銀東北支店は9月の短観（東北地区）を公表した。全産業のD Iは前回調査から1ポイント低下の▲6、製造業は横ばいの1、非製造業は2ポイント低下の▲8。
2日	多賀城創建1,300年記念事業実行委員会は「ライドアラウンドin多賀城with七ヶ浜」を開始した。自転車、スマホアプリで名所を巡りポイント・特典を獲得。		庄内空港（酒田市、鶴岡市）が開港30年を迎えた。羽田、伊丹線の1日1往復で開港、現在は羽田線1日4往復でコロナ禍により2往復が運休。
3日	石巻市で第40回豊かな海づくり大会が開催された。コロナ禍で1年延期され、規模を縮小、式典には水産関係者約200人が出席。宮城県では初めての開催。	7日	日銀は地域経済報告（さくらレポート）を公表した。東北の景気判断を「持ち直しの動きが一服」と2期ぶりに引き下げ。個別項目では個人消費や生産を下方修正。
14日	大崎市は「吉田川防災志田谷地センター」の着工式を行った。平時は地域コミュニティ施設として活用、床面積840㎡の平屋建で2022年6月に供用開始予定。		東北運輸局は株式会社かまいしDMC（釜石市）が2021年度の観光庁長官表彰を受賞したと発表した。国内9団体・個人が受賞、持続可能な観光モデルが評価。
15日	仙台市は独自の宿泊促進事業「Travel仙台 選べるトク旅キャンペーン」を開始した。県内在住者を対象に市内のホテル・旅館の宿泊料を最大1万円割引。	8日	東北活性化研究センターは9月のウォッチャー調査結果を発表した。東北の現状景気判断D Iは前月比4.5ポイント上昇の36.3となり3カ月ぶりに改善した。
16日	富谷市は「富谷宿観光交流ステーション（とみやど）」の来場者が10万人を超えたと発表した。今年5月中旬に開業、市が目標とした年間目標を5カ月で達成。	12日	東北農政局は東北6県の2021年産水稻の作柄概況（9月25日現在）を発表した。青森・岩手・秋田・山形の4県が「やや良」、宮城・福島県の2県が「平年並み」。
20日	石油情報センターは18日現在のレギュラーガソリン平均小売価格を発表した。宮城県（160.5円/ℓ）は前週比3.6円上昇し、7年ぶりに160円を超えた。	14日	東北経済連合会はハラル認証商品の輸出支援の実施を発表した。九州経済連合会と連携、マレーシア向け東北産魚肉ソーセージで東南アジア向け支援は初めて。
	農業生産法人の舞台ファーム（仙台市）は「美里グリーンベース」を完成させた。栽培面積は国内最大級の約4.5ha、1日最大4万株のレタス出荷が可能。	22日	岩手県北自動車と宮城交通は仙台空港・仙台駅と気仙沼・宮古市などを結ぶ高速バスの実証実験を開始した。1日2往復で仙台駅－宮古駅を4時間10分で運行。
30日	仙台市などは「仙台MaaS」のサービスを開始した。専用サイトで観光情報等を提供、スマホで交通、店舗、施設のデジタルチケット購入が可能。	27日	J R東日本は予定していた東北・秋田新幹線の減便を一部中止すると発表した。減便予定の「はやぶさ」「こまち」計7本中、完全減便は「はやぶさ」2本のみ。

資料：河北新報ほか

77R&C

編集 後記

～チーズはどこに消えた？～

11月から高速道路のETC休日割引が復活しましたが、その恩恵をかき消す勢いでガソリン価格が上昇しています。感染収束による物価高や円安はまさに「一難去って、また一難」、その熱波は昼の聖地・牛丼屋をも襲い、ランチ価格の上げ潮と給料や小遣いの引き潮にサラリーマンの足元は大揺れです。相場上昇によって家計所得という“チーズ”がたちどころに資源国へと消え、政府・企業・家計がスクラムを組んで耐えねばならないのは非資源国の悲しさで、今の筆者には理想論的な各種政策や資源国の好意に“油を売る”しか手がありません。

(田口 庸友)